

報告第 3 4 号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 6 条第 1 項の規定
に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況
の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

平成 3 0 年 1 2 月 4 日提出

宇治市教育委員会
教育長 岸本 文子

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(平成29年度実施事業)

宇治市教育委員会

《 目 次 》

I. はじめに	2
II. 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	12
「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書」	67

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表することが義務付けられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果を取りまとめ、それを踏まえ課題と事業の方向性について検証しましたので、その結果を報告するものです。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、平成26年3月に「宇治市教育振興基本計画」（計画期間：平成26～33年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第5次総合計画」（計画期間：平成23～33年度）の教育分野計画に位置付けられるもので、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるものです。計画は、3つの基本目標のもとに14の施策から構成されており、これらに基づき平成29年度に実施した事務事業のうち、主な82事務事業の取組実績や、効果、課題等について自己評価しました。

また、地教行法第26条の規定により、点検及び評価を行うにあたっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、報告書の作成に当たり、外部の有識者二人から意見を求めました。その際には、個々の事務事業だけでなく総合計画・教育振興基本計画の施策体系を視野に入れ、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

Ⅱ. 教育委員会の活動状況 (平成29年4月1日～30年3月31日)

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(H30.3.31現在)

役職名	氏名
教育長	岸本文子
教育長職務代理者	加賀爪毅
委員	金丸公一
委員	中筋斉子
委員	小山栄子

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回(前年度12回)、臨時会6回(前年度9回)実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

【4月定例会 H29.4.18】

<議事>

- 報告第7号 専決事項の報告について
- 報告第8号 宇治市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程の報告について
- 報告第9号 センター長等の掌理する事務を定める規程の一部を改正する規程の報告について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について(平成29年3月29日)
2. 文教福祉常任委員会について(平成29年4月6日)
3. 文教福祉常任委員会について(平成29年4月17日)
4. 平成28年度宇治市総合野外活動センター利用者数について
5. 平成29年度歴史資料館の普及事業について
6. 平成28年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について
7. 平成29年度の小中一貫教育の取組について
8. 平成28年度情報公開の状況について
9. 宇治市教育委員会後援事業について

【5月定例会 H29.5.23】

<議事>

- 報告第10号 専決事項の報告について
- 議案第13号 宇治市生涯学習審議会委員の委嘱について
- 議案第14号 平成29年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成29年5月8日）
2. 臨時会について（5/22・5/23）
3. 平成29年度宇治市教職員研修講座について
4. 平成29年度宇治市教育研究員事業について
5. 日本遺産『日本茶 800年の歴史散歩』～京都・山城～構成文化財の追加認定について
6. 「要望書」等について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【6月定例会 H29.6.29】

<議事>

- 報告第11号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について
- 議案第15号 宇治市私立幼稚園就園助成費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

<報告>

1. 平成29年6月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成29年6月6日）
3. 文教福祉常任委員会について（平成29年6月23日）
4. 文教福祉常任委員会について（平成29年6月28日）
5. 平成30年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について
6. 宇治市小中一貫教育推進協議会について
7. 源氏物語ミュージアムの臨時開館について
8. 「要望書」等について
9. 宇治市教育委員会後援事業について

【7月定例会 H29.7.27】

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成29年7月13日）
2. 「要望書」等について
3. 宇治市教育委員会後援事業等について

【8月定例会 H29.8.30】

<議事>

- 議案第16号 宇治市総合野外活動センター条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則を制定するについて
- 議案第17号 宇治市総合野外活動センター規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第18号 平成30年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について
- 議案第19号 平成30年度以降使用小学校「特別の教科 道徳」教科用図書の採択について
- 議案第20号 平成29年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 第5次総合計画第3期中期計画について（8/15全員協議会）
2. 平成30年度市立幼稚園園児募集について
3. 第27回紫式部文学賞受賞作品の決定について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【9月定例会 H29.9.13】

<議事>

- 報告第12号 専決事項の報告について
- 議案第21号 宇治市教育委員会事務委任等に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成29年9月4日）
2. 宇治市公共施設等総合管理計画
3. 第27回紫式部市民文化賞受賞作品の決定について
4. 宇治市歴史資料館 特別展について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【10月臨時会 H29.10.2】

<議事>

- 報告第13号 専決事項の報告について
- 議案第22号 市職員を任免するについて

<報告>

1. 宇治市公立幼稚園の今後のあり方について

【10月臨時会 H29.10.5】

<議事>

議案第23号 市職員人事について

【10月定例会 H29.10.16】

<報告>

1. 平成29年9月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成29年10月3日）
3. （仮称）宇治市図書館事業計画（計画案）
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【11月定例会 H29.11.20】

<議事>

報告第14号 専決事項の報告について

議案第24号 平成29年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて

議案第25号 平成29年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 平成29年決算特別委員会について（部局別審査：10月23日・総括質疑：11月7日）
2. 文教福祉常任委員会について（平成29年11月9日）
3. 平成30年度教職員人事異動方針及び実施要綱について
4. 平成29年度京都府公立学校優秀教職員表彰被表彰者について
5. 平成30年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について
6. 源氏物語ミュージアム正月臨時開館について
7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【12月臨時会 H29.12.15】

<報告>

1. 宇治公民館の閉館について

【12月定例会 H29.12.21】

<報告>

1. 平成29年12月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成29年12月18日）
3. 文教福祉常任委員会について（平成29年12月20日）
4. 平成30年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について
5. 平成30年（2018年）宇治市成人式について
6. 平成29年度 児童・生徒数推計について
7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【1月定例会 H30.1.23】

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成29年12月22日）
2. 文教福祉常任委員会について（平成30年1月11日）
3. 宇治公民館の閉館について
4. 第25回市民まなびの集い「宇治まなびんぐ2018」の開催について
5. 議会会派要望について
6. 要望書等について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月定例会 H30.2.8】

<議事>

議案第1号 平成30年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成30年2月5日）
2. 平成29年宇治市ジュニア文化賞等及び宇治市スポーツ賞被表彰者について
3. 議会会派要望について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月臨時会 H30.2.16】

<議事>

議案第2号 平成30年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

【2月臨時会 H30.2.27】

<議事>

- 報告第1号 専決事項の報告について
- 議案第3号 平成30年度宇治市教育の重点を策定するについて
- 議案第4号 平成30年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
- 議案第5号 教職員を任免するについて

<報告>

1. (仮称) 宇治市図書館事業計画（初案）に対するパブリックコメントの実施結果及び最終案について

【3月定例会 H30.3.27】

<議事>

- 報告第2号 専決事項の報告について
- 議案第6号 宇治市適応指導教室要綱の一部を改正する要綱を制定するについて
- 議案第7号 宇治市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則を制定するについて

- 議案第 8 号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う関係規則の整理に関する規則を制定するについて
- 議案第 9 号 市職員を任免するについて
- 報告第 3 号 専決事項の報告について

< 報告 >

1. 平成 30 年 3 月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について (平成 30 年 3 月 6 日)
3. 平成 30 年予算特別委員会について
(部局別審査 : 3 月 12 日・総括質疑 : 3 月 26 日)
4. 「要望書」等について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【3月臨時会 H30.3.30】

< 議事 >

- 報告第 4 号 専決事項の報告について
- 議案第 10 号 宇治市立幼稚園規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第 11 号 宇治市総合野外活動センター規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第 12 号 宇治市巨椋ふれあい運動ひろば規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第 13 号 宇治市巨椋ふれあい運動ひろば利用者登録カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、会議において適切な意思決定を適宜行うため、教育委員会協議会（年12回）を開催しています。ほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的におこなっています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、その設置が義務付けられた「総合教育会議」を開催し、市長と教育行政に関する意見交換や情報共有を行う中で、市長部局と教育委員会の連携に努めました。

(1) 学校訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じて必要な支援を行うため、学校訪問を実施しました。

学校訪問は、2年ですべての市立学校を訪問できるように計画されており、平成28年度には市立小・中学校16校・市立幼稚園4園の訪問、平成29年度には市立小・中学校16校のうち14校・市立幼稚園4園の訪問を実施しました。

実施にあたっては、訪問校の課題及び研究主題等に応じて焦点化すること、宇治市小中一貫教育を学校経営の中核に位置付け日々の教育活動につなげること、学力の充実・向上、生徒指導、人権教育、特別支援教育について課題の解決に向けた校内体制の充実と組織的・計画的な指導を推進することを重点事項として着目しました。

また、卒業式、入学式等の儀式的行事に出席し、式典での挨拶のほか、学校関係者との意見交換等を行い、教育現場の実態把握や情報収集に努めました。

(2) 各種行事等への出席

宇治市成人式等の教育委員会主催事業のほか、全国高等学校野球選手権京都大会等の各種行事等に年間20回（前年度29回）出席しました。

また、各種行事等のほか教育委員会内の研修会や勉強会に出席しました。

<教育委員が出席・参観した教育委員会関連事業（教育長のみ出席分は除く）>

教職員辞令交付式
宇治鳳凰大学入学式
宇治市民総合体育大会総合開会式
宇治市平和都市推進協議会
京都府生涯学習審議会
人権啓発京都府集会
全国高等学校野球選手権京都大会
「社会を明るくする運動」標語表彰式
全国高等学校軟式野球選手権京都府大会
山城地方教科用図書採択地区協議会
宇治市市民平和祈念集会
人権政策確立要求宇治市実行委員会総会

宇治市総合野外活動センター「アクトパル宇治」グラウンド・ゴルフ場
全面オープン記念式典

中央公民館まつり

宇治公民館まつり

木幡公民館まつり

小倉公民館まつり

広野公民館まつり

宇治市成人式

市政功労者・スポーツ賞・ジュニア文化賞・地域社会貢献者表彰式

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所	議題・内容等
H29. 5. 17	山城地方教育委員会連絡協議会 理事会	城陽市南部コミュニティセンター 一研修室 (城陽市)	・平成 28 年度事業・決算報告 (案) ・平成 29 年度予算・役員 (案) 他
	山城地方教育委員会連絡協議会 定期総会		・事務局職員表彰 ・平成 28 年度事業・決算報告 (案) ・平成 29 年度事業・予算 (案) 他
	山城地方教育委員会連絡協議会 教育長部会・委員部会合同研修会		○講演 『教員の資質向上について～「学び続ける教員」を支援するために～』
H29. 5. 26	平成 29 年度京都市市町村教育委員会連合会定期総会・研修会	京都府総合教育センター (京都市)	・教育行政功労者表彰 ・平成 28 年度 事業・決算報告 ・平成 29 年度 運営方針 ・平成 29 年度 事業計画・予算 (案) 審議 他 ○研修 「当面する教育行政上の課題について」
H29. 10. 24	近畿市町村教育委員会研修大会	粉河ふるさとセンター (紀の川市)	○講演 「発達障害の子供と向き合う」 ○実践発表 「学校・家庭・地域がつながる小中一貫教育」

開催日	会議・研修名	開催場所	議題・内容等
H29.11.2	京都府内市町（組合）教育委員研修会	ルビノ京都堀川（京都市）	○講演 ・「(仮) ICT 教育の現状と今後の展開について」 ○実践発表等 ○行政説明
H30.2.5	平成 29 年度山城地方教育委員会連絡協議会・教育委員研修会	京都府立清明高等学校（京都市）	・学校紹介 ・施設見学 ・研修（学校の取組等）
H30.2.16	第 1 回総合教育会議（※）	宇治市役所	・学力向上と教職員の働き方について

（※）宇治市総合教育会議

「総合教育会議」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が設置し招集するとされていることから、市長部局が事務を行うところですが、本市では教育委員会が補助執行機関として事務を行っています。

Ⅲ. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況

1. 「宇治市教育振興基本計画」施策の体系

2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

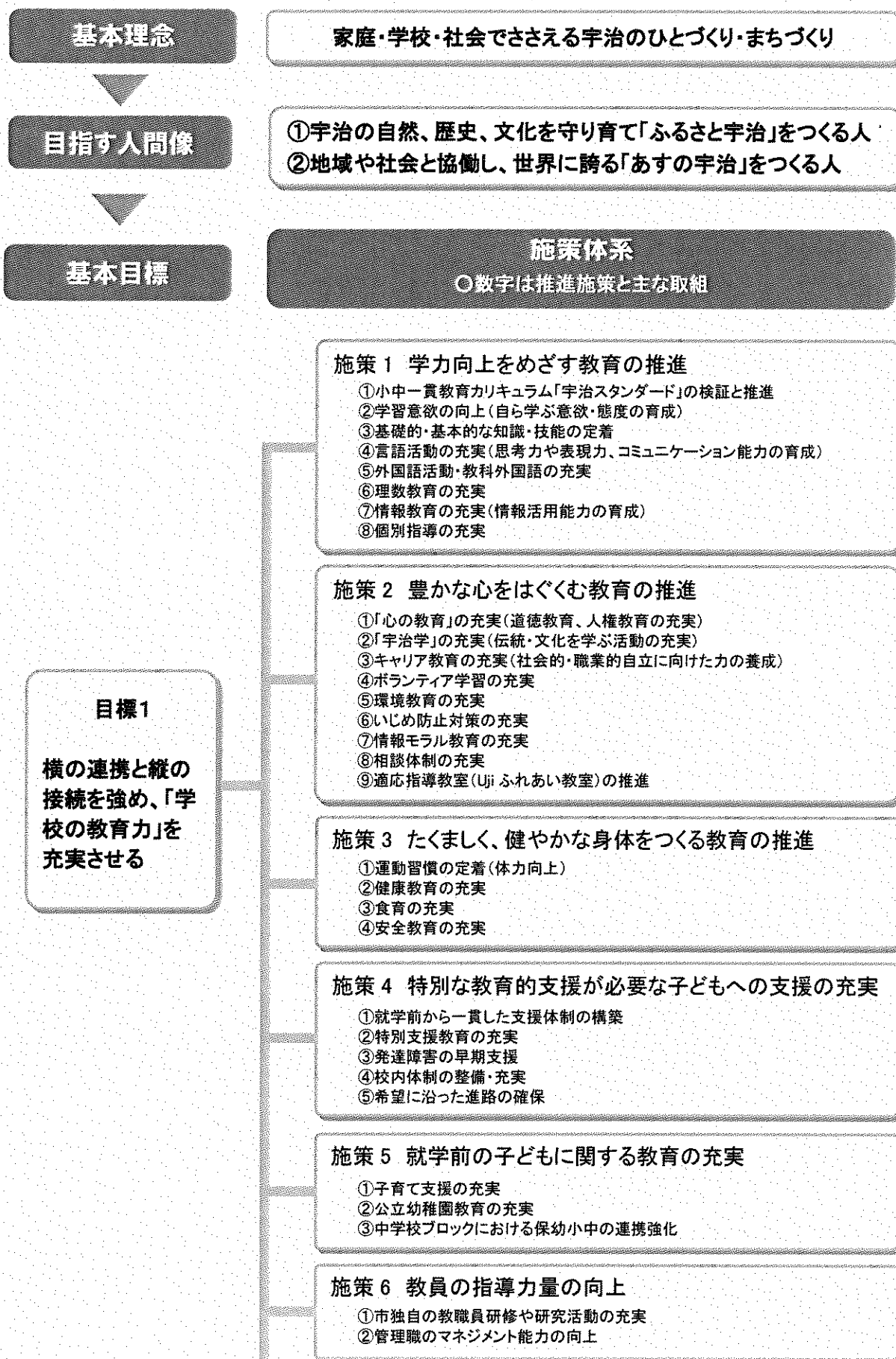
宇治市教育振興基本計画の計画期間（平成26年度～33年度）における各施策の目標値・指標値の実績を一覧にし、合わせて目標値に対する進捗状況を自己評価することで、施策の進捗管理に努めました。

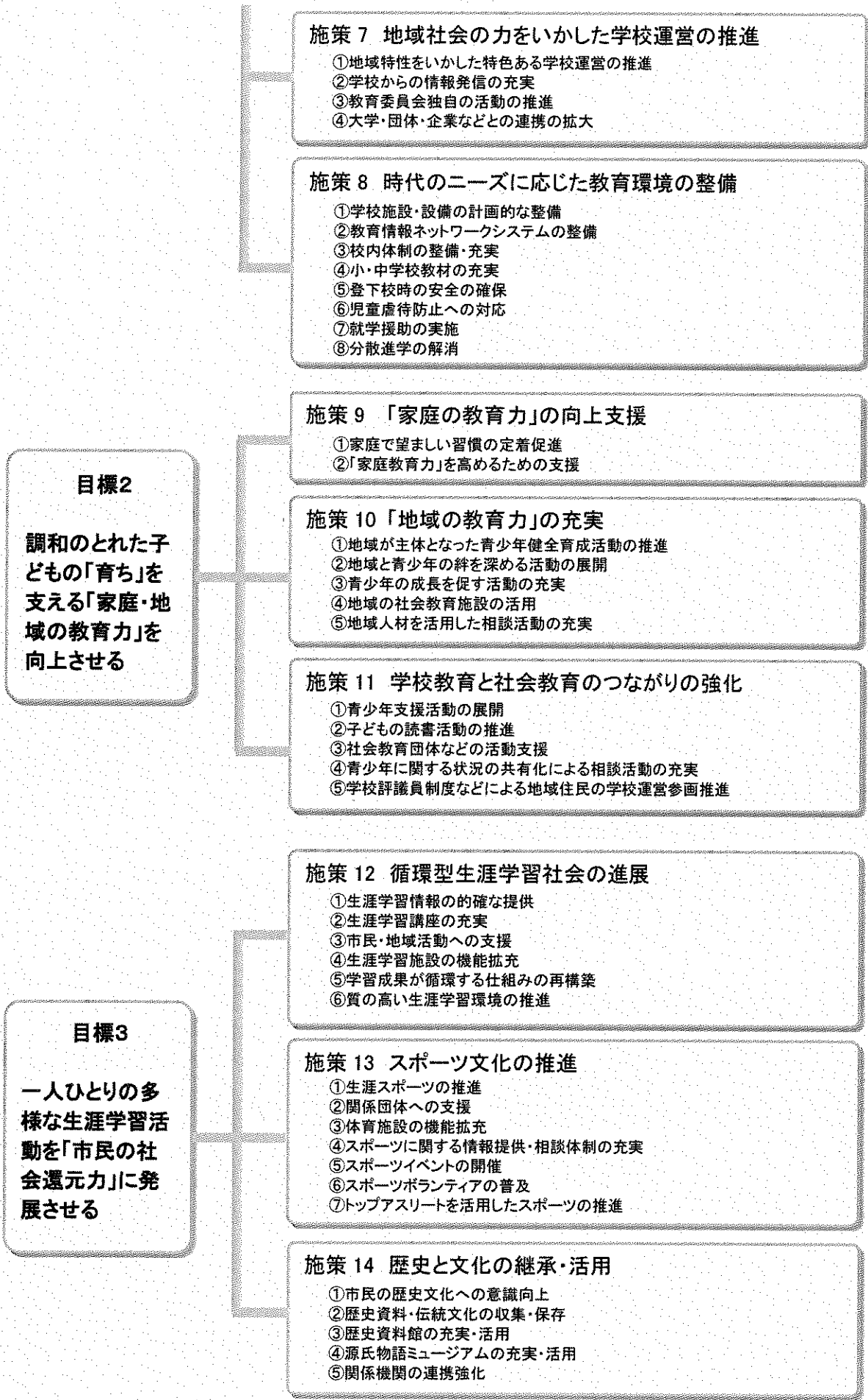
必要に応じて今後、目標値・指標値の見直しを図る予定をしています。

3. 平成29年度 各施策の主な取組（個別票）

宇治市教育振興基本計画の14施策における主な取組（事業）について、平成29年度の実績、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。また、複数の施策に関連する事業については、主な取組として＜再掲＞で表記するほか、関連施策の番号を表示しました。なお、他に関連する施策がないものは「―」を表示しています。

1. 「宇治市教育振興基本計画」 施策の体系





目標2
調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進
 ①地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
 ②学校からの情報発信の充実
 ③教育委員会独自の活動の推進
 ④大学・団体・企業などとの連携の拡大

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備
 ①学校施設・設備の計画的な整備
 ②教育情報ネットワークシステムの整備
 ③校内体制の整備・充実
 ④小・中学校教材の充実
 ⑤登下校時の安全の確保
 ⑥児童虐待防止への対応
 ⑦就学援助の実施
 ⑧分散進学の解消

施策9 「家庭の教育力」の向上支援
 ①家庭で望ましい習慣の定着促進
 ②「家庭教育力」を高めるための支援

施策10 「地域の教育力」の充実
 ①地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
 ②地域と青少年の絆を深める活動の展開
 ③青少年の成長を促す活動の充実
 ④地域の社会教育施設の活用
 ⑤地域人材を活用した相談活動の充実

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化
 ①青少年支援活動の展開
 ②子どもの読書活動の推進
 ③社会教育団体などの活動支援
 ④青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
 ⑤学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

目標3
一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展
 ①生涯学習情報の的確な提供
 ②生涯学習講座の充実
 ③市民・地域活動への支援
 ④生涯学習施設の機能拡充
 ⑤学習成果が循環する仕組みの再構築
 ⑥質の高い生涯学習環境の推進

施策13 スポーツ文化の推進
 ①生涯スポーツの推進
 ②関係団体への支援
 ③体育施設の機能拡充
 ④スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
 ⑤スポーツイベントの開催
 ⑥スポーツボランティアの普及
 ⑦トップアスリートを活用したスポーツの推進

施策14 歴史と文化の継承・活用
 ①市民の歴史文化への意識向上
 ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
 ③歴史資料館の充実・活用
 ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
 ⑤関係機関の連携強化

2. 「宇治市教育振興基本計画」 目標値・指標値進捗状況一覧

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

「◎」達成している
 「○」概ね達成している
 「△」概ね計画どおり
 「▽」遅れている・改善が必要
 「―」未着手

施策	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
施策1 学力向上をめざす教育の推進						
中学校入学に対する不安割合 (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における小学校6年生「中学校での学習や生活について、不安・悩みはありますか」、中学校1年生「今、学習や生活について、不安・悩みはありますか」で「ある」と回答した割合) ※平成28年度まで (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における「中学校入学時に悩みやとまどいがある」と回答した児童生徒の7問平均割合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	小学校6年生 34.0% 中学校1年生 25.4%	小学校6年生 47.0% 中学校1年生 25.2%	小学校6年生 30%以下 中学校1年生 25%以下		△ 一貫教育
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%		小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	▽ 一貫教育
話し合い活動の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動をよく行っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	小学校6年生 78.1% 中学校3年生 72.0%	小学校6年生 79.3% 中学校3年生 76.4%		京都府平均 以上	△ 一貫教育
学校図書館図書標準に対する図書整備率 (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目標として設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校の蔵書冊数の割合)	78.3% (平成24年度)	94.9%	99.6%	90%	100%	◎ 学校教育
算数・数学や理科が「好き」の割合 (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年度、理:平成24年度)	小学校6年生 算数64.0% 中学校3年生 数学50.4%	小学校6年生 算数63.3% 中学校3年生 数学43.5%		京都府平均 以上	▽ 一貫教育
高等学校等への進学率	99.2% (平成24年度)	99.2%	99.8%	京都府平均 以上		○ 一貫教育
施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進						
規範意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「学校のきまりを守っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	小学校6年生 87.7% 中学校3年生 93.6%	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 94.7%			△ 一貫教育
人権意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	小学校6年生 95.6% 中学校3年生 92.8%	小学校6年生 95.3% 中学校3年生 91.2%		小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	△ 一貫教育
認知されたいじめの年度内解消率	95% (平成24年度)	小学校 99.5% 中学校 89.0%	調査方法変更 集計不能			教育支援
問題行動指導実人数の率	小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 3.99% 中学校 10.62%	小学校 3.20% 中学校 7.45%			○ 教育支援
不登校児童生徒出現率	小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.72% 中学校 3.05%	小学校 0.60% 中学校 2.66%			○ 教育支援

「◎」達成している
「○」概ね達成している
「△」概ね計画どおり
「▽」遅れている・改善が必要
「-」未着手

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する進捗 状況
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 4.02% 中学校3年生 2.09%	小学校6年生 4.07% 中学校3年生 1.48%	京都府平均 以下		◎ 学校教育
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.08 (平成24年度)	小学校5年生 男子49.57 女子50.23 中学校2年生 男子40.46 女子46.63	小学校5年生 男子50.64 女子51.10 中学校2年生 男子39.90 女子47.45		京都府平均 以上	△ 一貫教育
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やスポーツをすることは好きですか」に「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	小学校5年生 男子91.4% 女子85.2% 中学校2年生 男子88.7% 女子75.0%	小学校5年生 男子90.9% 女子83.0% 中学校2年生 男子87.3% 女子77.6%	京都府平均 以上		▽ 一貫教育
0時までには就寝する割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、0時までには寝る」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 95.4% 中学校3年生 70.3% (平成25年度)	小学校6年生 95.1% 中学校3年生 72.5%	平成29年度 質問項目なし		京都府平均 以上	 一貫教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 94.3% 中学校3年生 93.0%	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 92.5%		京都府平均 以上	○ 一貫教育
施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する進捗 状況
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 52.2% 中学校 66.3%	小学校 60.1% 中学校 66.7%		小学校 65% 中学校 65%	△ 一貫教育
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	19校	19校			△ 学校教育
施策5 就学前の子どもに関する教育の充実	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する進捗 状況
子ども子育て支援新制度下における、福祉邮局とともに築く子育て支援策	-	支給認定事務 に係る業務連携	支給認定事務 に係る業務連 携	支援策構築		△ 学校教育
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	19校 (平成25年度)	22校	22校		全校実施	◎ 一貫教育

「◎」達成している
「○」概ね達成している
「△」概ね計画どおり
「▽」遅れている・改善が必要
「-」未着手

施策6 教員の指導力量の向上	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
講師を招聘した校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 19校 中学校 7校	小学校 19校 中学校 7校	➡	全校実施	△ 一貫教育
実践的な校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 19校 中学校 6校	小学校 20校 中学校 7校	➡	全校実施	○ 一貫教育
教員の積極的研修参加確保状況 (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 17校 中学校 8校	小学校 19校 中学校 9校	➡	全校確保	○ 一貫教育
施策7 地域社会の力をいかした学校運営の 推進	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
各中学校ブロックの取組に対する学校関係者評価などの実施状況	1中学校ブロック (平成25年度)	2中学校 ブロック	1中学校 ブロック	➡	10中学校 ブロック実施	▽ 一貫教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施	➡	◎ 教育支援
施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
学校の環境整備(施設面)	-	-	-	➡	➡	○ 学校教育
学校施設の耐震化率	90.8% (平成24年度)	100%	100%	100%		◎ 学校教育
学校施設の空調機設置率(普通教室)	71.9% (平成24年度)	100%	100%	100%		◎ 学校教育
通学路危険箇所の安全対策実施率	41.2% (平成24年度)	安全対策箇所 の見直しを実施	対策箇所の効果 確認・中学校 の対策箇所の 抽出	➡	➡	○ 学校教育

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

「◎」達成している
 「○」概ね達成している
 「△」概ね計画どおり
 「▽」遅れている・改善が必要
 「-」未着手

施策9 「家庭の教育力」の向上支援	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
家庭での話し合う機会の割合 (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話を する」に「している」「どちらかといえばしている」と回答した 児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	小学校 77.4% 中学校 71.0%	小学校 78.5% 中学校 71.0%	▲	京都府平均 以上	△ 一貫教育
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した 児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%	▲	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	▽ 一貫教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」 に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童 生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 94.3% 中学校3年生 93.0%	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 92.5%	▲	京都府平均 以上	○ 一貫教育
施策10 「地域の教育力」の充実	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	85人 (平成25年度)	78人	90人	100人	▲	△ 教育支援
児童生徒が地域活動に参加した割合 (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に 参加していますか」に「参加している」と回答した児童生徒 の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	小学校 64.0% 中学校 36.0%	小学校 61.0% 中学校 30.2%	▲	京都府平均 以上	▽ 一貫教育
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が 中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	6人	3人	20人	▲	▽ 教育支援
施策11 学校教育と社会教育のつながりの強 化	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	29,656人	29,216人	32,000人	35,000人	▽ 青少年センター
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	16箇所	16箇所	15箇所	17箇所	◎ 図書館
各中学校ブロックの取組に対する学校関係者評価などの 実施状況	1中学校ブロック (平成25年度)	2中学校 ブロック	1中学校 ブロック	▲	10中学校 ブロック実施	▽ 一貫教育

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

「◎」達成している
 「○」概ね達成している
 「△」概ね計画どおり
 「▽」遅れている・改善が必要
 「—」未着手

施策12 循環型生涯学習社会の進展	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団体数	226団体 (平成24年度)	217団体	206団体	250団体	→	△ 生涯学習センター
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	111,192人	101,523人	102,000人	→	○ 生涯学習
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	808,993点	789,500点	960,940点	→	▽ 図書館
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	34.2%	38.4%	30%	→	◎ 生涯学習
施策13 スポーツ文化の推進	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加者数	42,373人 (平成24年度)	40,812人	38,481人	→	→	△ 生涯学習
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市 民アンケートの回 答による)	— (市民アンケート を実施していな い)	— (市民アンケート を実施していな い)	→	65% (国のスポーツ 基本計画の目 標値)	— 生涯学習
施策14 歴史と文化の継承・活用	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	→	→	520.0ha	→	▽ 歴史まちづく り推進課
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	19集	20集	20集	年1冊の刊行と デジタル化	◎ 歴史資料館
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展5回	企画展5回	企画展5回	特別企画展の 開催(5年毎)	◎ 源氏物語 ミュージアム
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	30講座	34講座	27講座	30講座	◎ 源氏物語 ミュージアム

3. 平成29年度 各施策の主な取組（個別票）

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進

■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上（自ら学ぶ意欲・態度の育成）
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実（思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成）
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実（情報活用能力の育成）
- ⑧ 個別指導の充実

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
中学校入学に対する不安割合 平成29年度より (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における小学校6年 生「中学校での学習や生活について、不安・悩みはあります か」、中学校1年生「今、学習や生活について、不安・悩みはあり ますか」で「ある」と回答した割合) ※平成28年度まで (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における「中学校入 学時に悩みやとまどいがある」と回答した児童生徒の7割平均割 合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	小学校6年生 34.0% 中学校1年生 25.4%	小学校6年生 47.0% 中学校1年生 25.2%	小学校6年生 30%以下 中学校1年生 25%以下		△
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答し た児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%		小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	▽
話し合い活動の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動をよく 行っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当ては まる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	小学校6年生 78.1% 中学校3年生 72.0%	小学校6年生 79.3% 中学校3年生 76.4%		京都府平均 以上	△
学校図書館図書標準に対する図書整備率 (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目標とし て設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校の蔵書冊 数の割合)	78.3% (平成24年度)	94.9%	99.6%	90%	100%	◎
算数・数学や理科が「好き」の割合 (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉強は 好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかとい えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年 度、理:平成24年度)	小学校6年生 算数64.0% 中学校3年生 数学50.4%	小学校6年生 算数63.3% 中学校3年生 数学43.5%		京都府平均 以上	▽
高等学校等への進学率	99.2% (平成24年度)	99.2%	99.8%	京都府平均 以上		○

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	48,107 千円		
事業の概要					
変化の激しい社会的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。					
平成29年度の取組及び実績					
全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための小中一貫教育非常勤講師（チーフコーディネーター、ラーニングコーディネーターの後補充教員、教科連携教員）の配置を行い、系統的・継続的指導をすすめた。 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等を視察するとともに、取組全般の進行管理を行った。					
取組の効果					
小中一貫教育全面実施より6年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。					
今後の課題					
引き続き、小中一貫教育の成果と課題について常に検証し、より効果的な取組が進められるように必要な見直しを行っていく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	8,246 千円		
事業の概要					
基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立金小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。 また、中学校においては、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会などを実施した。 さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配布等を行った。 通信制を含む高等学校進学率は99.8%であった。					
取組の効果					
京都府における平成29年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.2%であり、本年度の本市における進学率は、平成29年3月卒業中学生の京都府進学率と一定同じレベルであると考えられる。					
今後の課題					
より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、家庭支援の方策の検討が必要である。 こうしたことから各学校では、児童生徒支援加配やまなび・生活アドバイザーを活用した校内体制による組織的な取組を進めるとともに、保育所や青少年センター等地域関係機関との連携強化の方策を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策2
		決算額	322 千円		
事業の概要					
様々な今日的教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。 また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
教育研究員事業 「学力向上研究部」 …… 小中学校の学力充実・向上に関する研究 「宇治学研究部」 …… 「宇治学」副読本の活用に係る研究 「外国語活動研究部」 …… 小中一貫教育に資する外国語活動の在り方について研究 「情報教育研究部」 …… 教科指導における効果的なICT活用に係る研究					
取組の効果					
「外国語活動研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなぐことができた。 「学力向上研究部」については、研究協議会を通じて、効果のある指導方法を全市立小・中学校に示した。 「宇治学研究部」については、副読本3、6年版を活用した児童の意識調査の実施にあたり、質問内容の検討と調査による評価の方法について研究することができた。					
今後の課題					
研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策2
		決算額	6,894 千円		
事業の概要					
各学年の重点単元として再構築し具体化するともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本の作成と配布 (2) 小学校の宇治茶学習への支援					
平成29年度の実績					
(1) 「宇治学」副読本の作成と配布 5・8年(中2)・9年(中3)の副読本の検討、取材、編集 4・7年(中1)の副読本、指導の手引き及びワークシートを作成し、市立全小中学校に配付(各学年約1,700部) (2) 小学校の宇治茶学習への支援 各小学校に市内産の抹茶を配布 「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の開催					
取組の効果					
市立の全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習の切り口となる宇治市版の副読本の作成を進め、自ら学ぶ意欲・態度の育成の推進に努めることができた。また、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童に共通して本市の伝統産業である宇治茶の学習を進めることができた。					
今後の課題					
作成した副読本の現場での有効活用について研究を行い、授業公開などを通して各校への啓発を行う必要がある。また、重点単元での児童生徒の自主的・実践的な態度を育成するための体験的な学習を実施していく必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
		決算額	10,671 千円		
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかるとの予算の配分を行う。					
平成29年度の実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 5,533千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 5,138千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解					
取組の効果					
社会人講師等によって、従来の授業とは異なる学習を行うことにより、幅広い学習機会を提供し、学力向上につながる特色ある教育活動を行うことができた。					
今後の課題					
総合的な学習の時間の取り組みは定着してきているが、事業の目標を踏まえ、児童・生徒へのより様々な分野の学習機会の提供に努める必要があるため、継続実施する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	39,485 千円		
事業の概要					
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。					
平成29年度の取組及び実績					
◎図書館教育充実事業費 21,919千円 拠点校7校及び代表校1校に学校司書を配置 ◎図書館ボランティア養成事業費 68千円 ボランティア養成講座開催数 2回 ◎学校図書館図書充実費 小学校 9,798千円 中学校 7,700千円					
取組の効果					
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。また、宇治市立図書館と共同してボランティアを養成することを目的に、図書館ボランティア研修会を開催し、地域の教育力活用により、学校図書館の一層の充実を図った。					
今後の課題					
学校における読書活動を推進するため、学校司書の体制も含め、学校図書館における教育環境の充実にむけ、事業の成果を検証する必要がある。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策5
		決算額	45,290 千円		
事業の概要					
JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼・小・中学校への派遣を行い各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民の学習機会での活用を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
年間、幼稚園4園へ延べ65日、小学校22校へ延べ932日、中学校10校へ延べ762日派遣することができた。					
取組の効果					
学習指導要領では、中学校では週当たり4時間の英語科、小学校5・6年では週当たり1時間の外国語活動の実施をしているところであり、より一層会話を重視した指導が求められている。これらに対応するため、教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手のネイティブな発音を活かして、毎日の全校英語放送・運動会の英語アナウンスやヒアリング、スピーキングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られた。					
今後の課題					
小学校での教科化等を視野に入れた英語指導助手の活用方法を検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策8
		決算額	51,202 千円		
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。					
◎小学校教材充実費 34,556千円 ◎中学校教材充実費 16,646千円					
取組の効果					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。					
今後の課題					
多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して各校の特色を活かした教材整備の充実に努める。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策7
		決算額	399 千円		
事業の概要					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>① 宇治市小學生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の回りの環境に関心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「ナノファイバーについて」講演をいただくとともに、植物教室、昆虫教室を開催した。市立小学校20校121名が参加</p> <p>② 中学校教員研修(生存圏研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聴くことや実験をとおして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立中学校理科担当教員の8名が参加</p> <p>③ 小学生施設訪問学習(防災研究所京都大学宇治川オープンラボラトリー) 災害を起こす自然現象(降雨流出、浸水ドア開閉等)を児童に体験させ、水の力(水圧)や異常気象を知ることで様々な科学への関心を持たせる。 菟道小学校の6年生児童56名・西小倉小学校の6年生児童50名が参加</p> <p>④ 中學生理科教室(エネルギー理工学研究所) 自然に親しませ、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うとともに、自然を愛する心情を育てること、及び、科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。果物からのDNA抽出実験に市内4中学校の理科(科学)部員17名が参加</p> <p>⑤ その他 東宇治幼稚園での幼稚園出前授業(生存圏研究所)、小学校教員の防災ミュージアム見学</p>					
取組の効果					
京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。体験した児童にとって、科学に関する興味・関心を高めることができた。					
今後の課題					
小学校の理科の指導では、「児童の自然や理科の学習に興味関心をもたせること」や、「観察や実験による考察・結果をまとめ知識を獲得すること」などに苦勞しているところであり、スクール・サイエンス・サポート事業で京都大学を訪問することにより、児童は最先端の科学施設に触れ、実験や体験の中で科学に興味関心を抱くという点で効果が見られた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関でなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしているのかをさらに検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策4 施策8
		決算額	19,278 千円		
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で10.2%である。</p> <p>市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。</p>					
取組の効果					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は667名分、率にして62.3%を作成することができ個別指導の充実が図れた。					
今後の課題					
個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路実現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ボランティア学習の充実
- ⑤環境教育の充実
- ⑥いじめ防止対策の充実
- ⑦情報モラル教育の充実
- ⑧相談体制の充実
- ⑨適応指導教室(Ujiふれあい教室)の推進

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
規範意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「学校のきまりを守っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	小学校6年生 87.7% 中学校3年生 93.6%	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 94.7%	➔	➔	△ 一貫教育
人権意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	小学校6年生 95.6% 中学校3年生 92.8%	小学校6年生 95.3% 中学校3年生 91.2%	➔	小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	△ 一貫教育
認知されたいじめの年度内解消率	95% (平成24年度)	小学校 99.5% 中学校 89.0%	調査方法変更 集計不能	➔	➔	△ 教育支援
問題行動指導実人数の率	小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 3.99% 中学校10.62%	小学校 3.20% 中学校 7.45%	➔	➔	○ 教育支援
不登校児童生徒出現率	小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.72% 中学校 3.05%	小学校 0.60% 中学校 2.66%	➔	➔	○ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

■主な取組

事業名称	人権教育研修講座	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策6
		決算額	0千円		
事業の概要					
市立幼稚園、小・中学校の教職12年目、22年目、32年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。					
平成29年度の取組及び実績					
人権教育研修講座を実施し、32名が参加した。					
取組の効果					
同和問題をはじめとする様々な人権問題について理解を深め、その指導方法を研修し、指導力の向上を図ることができ、人権教育の充実を図る事ができた。					
今後の課題					
研修内容について、検討していく必要がある。 校種、年齢層も幅広いため、焦点が絞りにくいことから、研修対象について検討が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1
		決算額	322千円		
事業の概要					
様々な今日の教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
教育研究員事業 「道徳教育研究部」… 道徳的価値の内的的自覚を促す指導方法に関する研究 「情報教育研究部」… 教科指導における効果的なICT活用に係る研究 「宇治学研究部」… 「宇治学」副読本の活用に係る研究					
取組の効果					
「道徳教育研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなぐことができた。「宇治学研究部」については、副読本3、6年版を活用した児童の意識調査の実施にあたり、質問内容の検討と調査による評価の方法について研究することができた。					
今後の課題					
研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1
		決算額	6,894千円		
事業の概要					
各学年の重点単元として再構築し具体化するとともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1) 「宇治学」副読本の作成と配布 (2) 小学校の宇治茶学習への支援					
平成29年度の取組及び実績					
(1) 「宇治学」副読本の作成と配布 5・8年(中2)・9年(中3)の副読本の検討、取材、編集 4・7年(中1)の副読本、指導の手引き及びワークシートを作成し、市立全小中学校に配付(各学年約1,700部) (2) 小学校の宇治茶学習への支援 各小学校に市内産の抹茶を配布 「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の開催					
取組の効果					
市立の全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習の切り口となる宇治市版の副読本の作成を進め、宇治学の充実に努めることができた。また、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童に共通して本市の伝統産業である宇治茶の学習を進めることができた。					
今後の課題					
作成した副読本の現場での有効活用について研究を行い、授業公開などを通して各校への啓発を行う必要がある。また、重点単元での児童生徒の自主的・実践的な態度を育成するための体験的な学習を実施していく必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
		決算額	10,671千円		
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかわる予算の配分を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 5,533千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 5,138千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解					
取組の効果					
社会人講師等によって、従来の授業とは異なる学習を行うことにより、幅広い学習機会を提供するとともに、体験的な学習を通じて児童・生徒の豊かな心を育むことができた。					
今後の課題					
総合的な学習の時間の取り組みは定着してきているが、事業の目標を踏まえ、児童・生徒へのより様々な分野の学習機会の提供に努める必要があるため、継続実施する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	2,163 千円		
事業の概要					
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
小学校22校、中学校10校の全校で仕事に関する体験活動を実施した。					
取組の効果					
児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となっている					
今後の課題					
全校での実施を継続していく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校版環境ISO実施事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	764 千円		
事業の概要					
各幼稚園、小・中学校の取組について、環境対策委員会(市教委・学校・環境企画課)で点検・評価を行い、報償費を配分する。					
平成29年度の取組及び実績					
各幼稚園、小・中学校において、園・校内の緑化活動や、ごみの分別、ペットボトルのエコキャップ回収運動、節電・節水など、環境に配慮した学習や活動を実施した。					
取組の効果					
幼稚園や学校での生活の中で、環境活動に関する行動を促し、環境教育を進めることができた。					
今後の課題					
本事業は平成29年度にて終了するが、今後も本事業で培った環境意識と知識をもとに、各幼稚園、小・中学校で可能な取組を推進していく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	0 千円		
事業の概要					
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
実績なし。					
取組の効果					
今後の課題					
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策6
		決算額	244千円		
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修、情報教育研修)の講座を開設し実施した。					
平成29年度の取組及び実績					
一般研修として道徳教育公開授業講座・人権教育研修講座など26回開催し、受講者総数は823名であった。					
取組の効果					
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、指導力の向上を図ることができた。					
今後の課題					
大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6																
		決算額	9,408千円																		
事業の概要																					
事例研究セミナーなどを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。																					
平成29年度の取組及び実績																					
<p>生徒指導の推進、研究や保護者に対する啓発を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナー等を開催した。</p> <p>11月を「いじめ防止月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。</p> <p>また、不登校児童生徒支援事業を府より受託し、コーディネーターや支援員、SSWによる学校訪問や家庭訪問により、不登校児童生徒の支援を実施した。</p>																					
<table border="0"> <tr> <td>問題行動</td> <td>延べ指導人数</td> <td>小学校</td> <td>460人(前年比 118人減)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中学校</td> <td>554人(前年比 361人減)</td> </tr> <tr> <td>不登校</td> <td>人数</td> <td>小学校</td> <td>61人(前年比 13人減)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中学校</td> <td>130人(前年比 21人減)</td> </tr> </table>						問題行動	延べ指導人数	小学校	460人(前年比 118人減)			中学校	554人(前年比 361人減)	不登校	人数	小学校	61人(前年比 13人減)			中学校	130人(前年比 21人減)
問題行動	延べ指導人数	小学校	460人(前年比 118人減)																		
		中学校	554人(前年比 361人減)																		
不登校	人数	小学校	61人(前年比 13人減)																		
		中学校	130人(前年比 21人減)																		
取組の効果																					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小学校、中学校で減少した。不登校も小学校、中学校において減少している。また、いじめ防止啓発のための掲出物の掲出により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。不登校児童生徒支援事業では、19小中学校に、54ケース、61人を支援した。																					
今後の課題																					
児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。また、いじめ重大事態が毎年発生していることから、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。																					
今後の方向性																					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																					

事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	2,805 千円		
事業の概要					
臨床心理を専攻する大学院生及び院卒生を市内10中学校全てに配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
市内10中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。					
【中学校】 対応延べ人数 1,919人					
取組の効果					
児童生徒が身近に感じる年齢層(臨床心理専攻の大学院生)を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、児童生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。定期的に対象児童生徒と会うなかで、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。					
今後の課題					
同趣旨の府事業(心の居場所サポーター事業)があり整理が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	適応指導教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	—												
		決算額	8,173 千円														
事業の概要																	
適応指導教室は、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の取り方を学べる場となっている。																	
平成29年度の取組及び実績																	
小学校3年～中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じて適応指導教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。																	
<table border="0"> <tr> <td>在籍児童生徒数</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>改善状況</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>学校復帰</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td>1人</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>						在籍児童生徒数	17人	改善状況	<table border="0"> <tr> <td>学校復帰</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td>1人</td> </tr> </table>	学校復帰	6人	部分登校	7人	好転	3人	変化なし	1人
在籍児童生徒数	17人																
改善状況	<table border="0"> <tr> <td>学校復帰</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td>1人</td> </tr> </table>	学校復帰	6人	部分登校	7人	好転	3人	変化なし	1人								
学校復帰	6人																
部分登校	7人																
好転	3人																
変化なし	1人																
取組の効果																	
不登校児童生徒が学校生活や社会生活に適應できるよう指導・援助を行った。 平成29年度の適応指導教室在籍の児童生徒のうち、中学3年生は9人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。																	
今後の課題																	
軽度発達障害を起因とした人間関係の不調から二次的な不登校に陥るケースなどが見られ、個別支援が必要となっている。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。																	
今後の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																	

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 4.02% 中学校3年生 2.09%	小学校6年生 4.07% 中学校3年生 1.48%	京都府平均 以下		◎ 学校教育
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.09 (平成24年度)	小学校5年生 男子49.57 女子50.23 中学校2年生 男子40.46 女子46.63	小学校5年生 男子50.64 女子51.10 中学校2年生 男子39.90 女子47.45		京都府平均 以上	△ 一貫教育
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やス ポーツをすることは好きですか」に「好き」「やや好き」と回 答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	小学校5年生 男子91.4% 女子85.2% 中学校2年生 男子88.7% 女子75.0%	小学校5年生 男子90.9% 女子83.0% 中学校2年生 男子87.3% 女子77.6%	京都府平均 以上		▽ 一貫教育
0時までには就寝する割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、0時までには寝る」と回 答した児童生徒の割合)	小学校6年生 95.4% 中学校3年生 70.3% (平成25年度)	小学校6年生 95.1% 中学校3年生 72.5%	平成29年度 質問項目なし		京都府平均 以上	— 一貫教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていま すか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した 児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 94.3% 中学校3年生 93.0%	小学校6年生 93.8% 中学校3年生 92.5%		京都府平均 以上	○ 一貫教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	1,724千円		
事業の概要					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。					
◎事業実施児童数 9,108人 ◎事業実施率 約90.1% ◎平均実施回数 26.1回					
取組の効果					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まることから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。					
今後の課題					
フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	124,617 千円		
事業の概要					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。					
◎小学校保健管理費 77,287千円 ◎中学校保健管理費 34,661千円 ◎幼稚園保健管理費 4,814千円 ◎小学校心臓検診充実費 5,255千円 ◎中学校心臓検診充実費 2,580千円 ◎結核予防対策費 20千円					
取組の効果					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。					
今後の課題					
宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。また、心臓検診を省略4誘導から、より精密な12誘導に変更することも検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	5,676 千円		
事業の概要					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
利用実績					
南宇治中学校 3.8% 西宇治中学校 0.1% 西小倉中学校 0.0% 広野中学校 0.2% 宇治中学校 0.2% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.1% 木幡中学校 0.3% 横島中学校 0.9% 黄檗中学校 1.0%					
取組の効果					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。					
今後の課題					
中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	222,164千円		
事業の概要					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
◎調理業務委託料 14校委託 190,961千円 ◎非常勤職員(学校栄養士)配置 10校 27,467千円 ◎PEN食器等購入費 PEN食器等の購入費用 3,736千円					
取組の効果					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。					
今後の課題					
平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、平成32年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	0千円		
事業の概要					
学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとするを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。					
平成29年度の取組及び実績					
第14回宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議の開催					
取組の効果					
本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。					
今後の課題					
よりわかりやすく、充実した会議にするための内容の計画が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 52.2% 中学校 66.3%	小学校 60.1% 中学校 66.7%	➔	小学校 65% 中学校 65%	△ 一貫教育
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	19校	19校	➔	➔	△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

■主な取組

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1 施策8
		決算額	19,278千円		
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成29年度の取組及び実績					
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で10.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
取組の効果					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は667名分、率にして62.3%を作成することができ個別指導の充実が図れた。					
今後の課題					
個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路表現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課・一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	6,408 千円		
事業の概要					
特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>◎小学校特別支援教育費 3,259千円 うち扶助費(学校教育課分) 3,018千円 うち備品等(一貫教育課分) 241千円</p> <p>◎中学校特別支援教育費 1,150千円 うち扶助費(学校教育課分) 1,150千円</p> <p>小学校21校42学級、中学校10校19学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めるとともに、就学奨励費を支給した。</p> <p>◎小学校特別支援学級開設費 1,380千円 ◎中学校特別支援学級開設費 619千円</p>					
取組の効果					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育機会を確保することができた。					
今後の課題					
今後、児童・生徒のニーズが多様化することが見込まれる中で、支援体制の整備及び幼稚園や保育所(園)等との就学前の連携などの課題があるが、就学前からの状況把握や個別の指導の充実について検討を行い、関係機関との連携を含め、総合的な支援体制の構築を視野に入れ、継続実施する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就学指導委員会	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	250 千円		
事業の概要					
就学指導委員を任命又は委嘱し、障害のある児童、生徒及び就学前の幼児に対し、障害の状態、発達段階、特性などを的確に把握し、個々の教育的ニーズに応じた就学指導を行う。 就学指導委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>就学相談部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。</p> <p>進路相談部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、児童生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。</p> <p>調査研究部・・・障害児の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。</p> <p>啓発部・・・障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。</p>					
取組の効果					
障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいた相談活動により、特別支援学校、特別支援学級等、児童生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談ができた。また、啓発紙「青い空に」の発行や、啓発の集いを開催するなど、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。					
今後の課題					
よりきめ細かな相談活動を行い、保護者と学校の児童生徒に関する理解をさらに深める必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就園指導委員会	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	0 千円		
事業の概要					
宇治市立幼稚園に入園を希望し、教育的な支援を必要とする幼児とその保護者に対して、一人一人の障害の種類や状況はもとより、それぞれの教育的ニーズに十分留意し、丁寧な就園指導をすすめる。					
平成29年度の取組及び実績					
平成29年度入園願書提出者及び進級児の内、各園で勸奨したケース及び保護者が希望したケースについて教育相談を実施した。					
取組の効果					
発達の課題及び対人関係、コミュニケーション等の行動面に関する課題のある幼児の的確な実態把握と必要となる教育的な支援の検討を通して支援方法や体制の充実が図れた。					
今後の課題					
担任や加配による支援が有効に機能するために、教育的な支援が必要な幼児への具体的かつ適切な支援につながる手立てを継続的に検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に對 する進捗 状況
子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに 築く子育て支援策	—	支給認定事務 に係る業務連 携	支給認定事務 に係る業務連 携	支援策構築		△ 学校教育
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施してい る小学校の校数	19校 (平成25年度)	22校	22校		全校実施	◎ 一貫教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

■主な取組

事業名称	私立幼稚園就園助成費補助金	所管課	学校教育課	関連 施策	—																				
	決算額	259,106 千円																							
事業の概要																									
宇治市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、国庫補助基準額による所得基準に応じて助成を行うことにより、保護者の経済的負担軽減と幼稚園教育の振興を図る。																									
平成29年度の取組及び実績																									
◎私立幼稚園就園助成費補助金 249,958千円(うち、市単独事業分 5,954千円)																									
◎多子世帯支援事業費 9,148千円																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">助成者数(人)</th> </tr> <tr> <th>就園助成費補助金</th> <th>多子世帯支援事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満3歳児</td> <td>129</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>516</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>663</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>706</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,014</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>					区分	助成者数(人)		就園助成費補助金	多子世帯支援事業費	満3歳児	129	5	3歳児	516	21	4歳児	663	28	5歳児	706	43	合計	2,014	97
区分	助成者数(人)																								
	就園助成費補助金	多子世帯支援事業費																							
満3歳児	129	5																							
3歳児	516	21																							
4歳児	663	28																							
5歳児	706	43																							
合計	2,014	97																							
取組の効果																									
国庫補助基準に沿って適正に助成し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ることができた。																									
今後の課題																									
少子化がますます進む中で、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き継続実施する。																									
今後の方向性																									
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																									

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1
		決算額	45,290 千円		
事業の概要					
JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣を行い各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。 また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民の学習機会での活用を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
年間、幼稚園4園へ延べ65日、派遣することができた。					
取組の効果					
園児が英語指導助手と交流することで、言語(英語)に興味・関心を持つことができた。					
今後の課題					
限られた訪問回数の中、より効果的な交流方法等を検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	0 千円		
事業の概要					
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育との接続のあり方について、保幼小の保育士、教員で話し合う保幼小合同研修会を実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育との接続のあり方について、保幼小の保育士、教員で話し合う合同研修会を実施し、21校の小学校から教員が参加した。					
取組の効果					
研修では保幼小の連携の大切さを、保育士、教員それぞれの立場で再認識するとともに、12グループに分かれての研究協議は、それぞれの立場での教育について、理解を深めることができた。					
今後の課題					
保育所の参加を増やす必要がある。 公私幼稚園、保育所の連携に関する意識や取組に差がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策6 教員の指導力量の向上

■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
講師を招聘した校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 19校 中学校 7校	小学校19校 中学校 7校	➡	全校実施	△ 一貫教育
実践的な校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 19校 中学校 6校	小学校20校 中学校 7校	➡	全校実施	○ 一貫教育
教員の積極的研修参加確保状況 (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園 は小学校で計上	小学校 17校 中学校 8校	小学校19校 中学校 9校	➡	全校確保	○ 一貫教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

■主な取組

事業名称	講座等開催費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策2
		決算額	244千円		
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修、情報教育研修)の講座を開設し実施した。					
平成29年度の取組及び実績					
10年目研修前の若手を対象とした中堅教職員研修講座、初任者研修、小中一貫教育非常勤講師研修など市独自の教職員研修や研究活動を実施した。					
取組の効果					
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、教職員の指導力の向上を図ることができた。					
今後の課題					
大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策2
		決算額	9,408 千円		
事業の概要					
事例研究セミナーなどを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
平成29年度の取組及び実績					
生徒指導の推進、研究や保護者に対する啓発を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナー等を開催した。 11月を「いじめ防止月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。 また、不登校児童生徒支援事業を府より受託し、コーディネーターや支援員、SSWによる学校訪問や家庭訪問により、不登校児童生徒の支援を実施した。					
問題行動	延べ指導人数	小学校	460人(前年比 118人減)		
		中学校	554人(前年比 361人減)		
不登校	人数	小学校	61人(前年比 13人減)		
		中学校	130人(前年比 21人減)		
取組の効果					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小学校、中学校で減少した。不登校も小学校、中学校において減少している。また、いじめ防止啓発のための提出物の提出により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。不登校児童生徒支援事業では、19小中学校に、54ケース、61人を支援した。					
今後の課題					
児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめ重大事態が毎年発生していることから、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					



事業名称	人権教育研修講座	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策2
		決算額	0 千円		
事業の概要					
市立幼稚園、小・中学校の教職12年目、22年目、32年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。					
平成29年度の取組及び実績					
人権教育研修講座を実施し、32名が参加した。					
取組の効果					
人権問題について理解を深め、生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修し、指導力の向上を図ることができ、人権教育の充実を図る事ができた。					
今後の課題					
研修内容について、検討していく必要がある。 校種、年齢層も幅広いため、焦点が絞りにくいことから、研修対象について検討が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
各中学校ブロックの取組に対する学校関係者評価などの 実施状況	1中学校ブロック (平成25年度)	2中学校 ブロック	1中学校 ブロック		10中学校 ブロック実施	▽ 一貫教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施		◎ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

■主な取組

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策11
		決算額	0千円		
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
平成29年度の取組及び実績					
市立小学校22校、中学校10校で137名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
取組の効果					
学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。 学校評価に係るアンケート調査の結果ついて、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 ブロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。					
今後の課題					
保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策11
		決算額	8千円		
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。					
平成29年度の取組及び実績					
懇話会開催(平成29年11月)					
取組の効果					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった。					
今後の課題					
学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	9,649 千円		
事業の概要					
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼・小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を変えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、幼・小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。					
支援チーム会議開催数 16回					
取組の効果					
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱えていた負担感を軽減することができた。					
今後の課題					
学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かす必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1
		決算額	399 千円		
事業の概要					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
平成29年度の取組及び実績					
① 宇治市小学生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の周りの環境に関心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「ナノファイバーについて」講演をいただくとともに、植物教室、昆虫教室を開催した。市立小学校20校121名が参加 ② 中学校教員研修(生存圏研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聴くことや実験をとおして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立中学校理科担当教員の8名が参加 ③ 小学生施設訪問学習(防災研究所京都大学宇治川オープンラボラトリー) 災害を起こす自然現象(降雨流出、浸水ドア開閉等)を児童に体験させ、水の力(水圧)や異常気象を知ることで様々な科学への関心を持たせる。 苑道小学校の6年児童56名・西小倉小学校の6年生児童50名が参加 ④ 中学生理科教室(エネルギー理工学研究所) 自然に親しませ、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うとともに、自然を愛する心情を育てること、及び、科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。果物からのDNA抽出実験に市内4中学校の理科(科学)部員17名が参加 ⑤ その他 東宇治幼稚園での幼稚園出前授業(生存圏研究所)、小学校教員の防災ミュージアム見学					
取組の効果					
京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。体験した児童にとって、科学に関する興味・関心を高めることができた。					
今後の課題					
小学校の理科の指導では、「児童の自然や理科の学習に興味関心をもたせること」や、「観察や実験による考察・結果をまとめて知識を獲得すること」などに苦勞しているところであり、スクール・サイエンス・サポート事業で京都大学を訪ねることにより、児童は最先端の科学施設に触れ、実験や体験の中で科学に興味関心を抱くという点で効果が見られた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関でなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしていけるのかをさらに検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	メンタルフレンド推進事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	1,005 千円		
事業の概要					
宇治市の不登校対策事業の一つで、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象として、臨床心理学を学ぶボランティア学生の定期的な家庭訪問により、不登校、引きこもり状態の児童生徒に寄り添い、「よき友」「よき姉」となって、生活に密着した相談活動を継続的に行う。					
平成29年度の取組及び実績					
ボランティア学生が家庭訪問を行い不登校、引きこもり状態の児童・生徒(小学校3年～中学校3年)に寄り添い、相談活動を通じて学校生活への復帰を支援した。					
派遣家庭児童生徒数 5人 改善状況 - 学校復帰 1人、部分登校 2人、好転 2人、変化なし 0人					
取組の効果					
ボランティア学生を派遣した家庭は5人であった。改善状況は、学校復帰1人、部分登校2人、好転2人であり全員に変化がみられた。不登校児童生徒がボランティア学生との触れ合いを通して学校への復帰へのきっかけをつかませることができた。					
今後の課題					
保護者対応など学生では対応することが困難なケースが出てきている。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学への解消

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
学校の環境整備(施設面)	—	—	—	➡	➡	○ 学校教育
学校施設の耐震化率	90.8% (平成24年度)	100%	100%	100%		◎ 学校教育
学校施設の空調機設置率(普通教室)	71.9% (平成24年度)	100%	100%	100%		◎ 学校教育
通学路危険箇所の安全対策実施率	41.2% (平成24年度)	安全対策箇所 の見直しを実施	対策箇所の効果 確認・中学校 の対策箇所の 抽出	➡	➡	○ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

■主な取組

事業名称	幼稚園、小・中学校維持整備事業	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	1,293,603千円		
事業の概要					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 平成29年度は大開小学校および南部小学校、木幡中学校のトイレ・ライフライン他改修工事、横島小学校および西小倉小学校、北宇治中学校、木幡中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事等を行った。					
取組の効果					
トイレの洋式化率向上・屋内運動場照明のLED化					
今後の課題					
今後も計画的な施設の維持・整備とともに、各施設の状態に応じて適切な対応を行う。 老朽化の進むトイレ・ライフラインの改修や屋内運動場の非構造部材耐震改修を行う。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策1 施策4
		決算額	19,278 千円		
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成29年度の取組及び実績					
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で10.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
取組の効果					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は667名分、率にして62.3%を作成することができ、一人ひとりの児童・生徒の学習面や生活面を支援することができた。					
今後の課題					
個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路実現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
		決算額	51,202 千円		
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,556千円 ◎中学校教材充実費 16,646千円					
取組の効果					
教材等の購入費用について適正に執行し、ニーズに応じて児童・生徒の教育環境を整備できた。					
今後の課題					
多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して各校の特色を活かした教材整備の充実を努める。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	17,348 千円		
事業の概要					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。					
◎特認入学パンフレット印刷費 69千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費 612千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 16,667千円					
取組の効果					
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。					
今後の課題					
車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民を利用できるようにと、利用規定の緩和の要望があり、事業の形態について一定の検討を必要としている。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校教育課	関連 施策	—
		決算額	39,066 千円		
事業の概要					
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールサポーター)に、以下のような業務にあたっていただく。 <ol style="list-style-type: none"> 校(園)内の不審者を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 必要に応じて校(園)内巡視。 正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。 					
平成29年度の取組及び実績					
35校・園で合計149名の方にスクールサポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の従事を延べ13,734回行っていただいた。スクールサポーターは全員ボランティア保険に加入。 また、私立幼稚園における運営支援員の配置に対して補助を行った。					
取組の効果					
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。					
今後の課題					
スクールサポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携を検討しながら、引き続き安全確保に努める必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
		決算額	146,473 千円		
事業の概要					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校に必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
◎小学校就学援助費 87,075千円 ◎中学校就学援助費 59,398千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 10,807千円 これまで中学校1年生時に支給していた新入学児童・生徒学用品費等を小学校6年生時の支給へ変更					
取組の効果					
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。					
今後の課題					
昨今の社会情勢により、経済的な援助を必要とする世帯が増加することが見込まれる。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	教育総務課	関連 施策	—
		決算額	0千円		
事業の概要					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを旨とする。					
平成29年度の取組及び実績					
部内で校区の再編について協議を行った。					
取組の効果					
①学校規模の適正化 ②小中一貫教育の推進					
今後の課題					
学校施設の今後の整備方針などと整合して、校区再編案の整理を行う。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ② 「家庭教育力」を高めるための支援

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対 する進捗 状況
家庭での話し合う機会の割合 (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話をする」に「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	小学校 77.4% 中学校 71.0%	小学校78.5% 中学校71.0%	▲	京都府平均 以上	△ 一貫教育
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%	▲	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	▽ 一貫教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 94.3% 中学校3年生 93.0%	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 92.5%	▲	京都府平均 以上	○ 一貫教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

■主な取組

事業名称	教育だより発行費	所管課	一貫教育課	関連 施策	—
		決算額	513千円		
事業の概要					
市内保育所、幼稚園、小・中学校の保護者及び高等学校、特別支援学校、宇治市立各施設等へ「教育だより」を配布している。					
平成29年度の取組及び実績					
第76・77・78号年間3回、1回あたり19、500部をオールカラーで発行し、本市小中一貫教育の取組、幼稚園児や小・中学生の活躍の様子、各幼稚園、小・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、本市の教育行政及び幼稚園・学校教育等に係る情報を記載した。					
取組の効果					
新しい教育課題や本市における学校教育活動の情報発信は、保護者や市民のニーズに応えるものとなっている。保護者や市民から「毎回楽しみにしている」といった声もいただいていることに加え、カウンターに置かれた教育だよりを手にとられる市民の姿からも、関心の高さをうかがい知ることができる。					
今後の課題					
市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった観点からも全戸配布に拡大していく必要がある。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策10 「地域の教育力」の充実

■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する進捗 状況
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	85人 (平成25年度)	78人	90人	100人	▲	△ 教育支援
児童生徒が地域活動に参加した割合 (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に「参加している」と回答した児童生徒の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	小学校 64.0% 中学校 36.0%	小学校61.0% 中学校30.2%	▲	京都府平均 以上	▽ 一貫教育
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	6人	3人	20人	▲	▽ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

■主な取組

事業名称	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	―
		決算額	2,504千円		
事業の概要					
市内の多くの団体によって組織されている地域青少年健全育成協議会が実施する夏祭り、クリーン運動などの活動に対する支援や府立青少年海洋センター「マリーンピア」でジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会を実施。					
平成29年度の取組及び実績					
平成29年度は小学5・6年生53名と、ジュニアリーダー9名の参加を得て府立青少年海洋センター「マリーンピア」でジュニアリーダー育成のための養成学習会を行った。平成29年度の参加小学6年生28名のうち、中学入学後3名がジュニアリーダー会に加入した。					
取組の効果					
各種関係団体が相互に連携しながら青少年の自発的な社会参加を求め、青少年の健全育成を図ることができた。また、夏休みに開催するジュニアリーダーの養成学習会は効果的な事業であった。					
今後の課題					
中・高校生を中心としたジュニアリーダー活動をより活性化するために、活動の内容や広報の充実に努める必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	少年補導活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	―
		決算額	5,475千円		
事業の概要					
少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等の青少年非行防止活動の実施。					
平成29年度の取組及び実績					
①各小学校区を単位として121人を補導委員に委嘱し、毎月の校区補導など継続した活動で地域の青少年非行防止活動を推進した。 ②特別ブロック補導、県祭りでの全体補導やパネル展、街頭啓発活動、地域懇談会、社会環境調査・浄化活動、市民向け広報紙「北極星」の発行など、年間を通じて活動を実施した。 ③各小学校区を単位として、地域での青少年非行の未然防止と青少年健全育成のため必要な活動を実施した。					
取組の効果					
地域に密着した少年補導委員が低年齢化、凶悪化傾向にある少年犯罪の未然防止のため活動を行い、一定の成果を上げた。					
今後の課題					
少年補導委員の高齢化が進む中で、世代交代が各地域での課題である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	2,256千円		
事業の概要					
平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場の提供を行う地域の推進組織に対し、コーディネーター及び教育活動推進員、教育活動サポーターの派遣を行う。公募制。					
平成29年度の取組及び実績					
小学校の余裕教室等を活用して、平日の放課後及び土曜日の午前中に遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターを派遣し、子どもの放課後の居場所の確保に努めた。					
・放課後学習会&北横っ子くらぶ(北横島小学校)		・笠二っ子クラブ(笠取第二小学校)		・まなび(宿題)教室(平盛小学校)	
開催回数 年24回		開催回数 年200回		開催回数 年172回	
参加者 のべ1,395人		参加者 のべ1,695人		参加者 のべ1,934人	
取組の効果					
北横島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校で実施された。放課後を活用した遊びと学びの場を提供することにより、子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。					
今後の課題					
教室を持続するには地域に安定した協力体制があることが重要であり、複数校への広がりは難しいのが現状である。一方で、子どもを地域で育てる社会教育の重要な柱となる事業であり、積極的に支援することが望まれる。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	子どもの居場所づくり支援事業費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	246千円		
事業の概要					
公民館サークルや地域ボランティアによる遊びや自然・文化体験、スポーツなどの指導を行うことで子どもたちが学校では経験できない、さまざまな活動を体験し、優しさやたくましさを育んでいる。体験内容としては、木工をはじめとした各種工作や「科学の教室」、料理教室、親子農業体験等を開催している。指導者と子どもとの世代間交流としても良い機会である。					
平成29年度の取組及び実績					
遊び及び文化、スポーツなどの学習指導により、子ども達が学校や家庭では経験できない種々の体験をし、優しさやたくましさを育む活動や場所を提供・支援した。					
5公民館で開催回数は67回、延べ1,065人が参加した。					
取組の効果					
公民館サークルや地域住民の協力による様々な体験活動により、地域のひととの触れ合いを通して子どもの健やかな成長を促すことができた。また、子どもと触れ合うことによって、高齢者や市民グループも経験や学びの成果を活用することができ、喜びを感じるとともに一層学びが深まることになった。					
今後の課題					
内容を創意工夫し、子どもたちのニーズに合わせ、各公民館の特徴ある事業内容を組み立て、魅力ある体験メニューを提供するように努める。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年育成費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	322千円		
事業の概要					
青少年によるクリーン宇治運動を春と秋の2回実施している。 宇治市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
①宇治市スポーツ少年団や宇治市少年少女合唱団、宇治文化少年団、河川レンジャー、ボーイスカウト、ガールスカウト、宇治市子ども会連絡協議会・宇治市青少年健全育成協議会などで構成される青少年によるクリーン宇治運動実行委員会、府立宇治公園塔の島を中心に、ごみ・空き缶等の清掃作業や美化啓発活動を行った。平成29年度中央会場は第73回(秋)は240名が参加、第74回(春)は会場の都合で中止した。地域会場においては計13団体、約4,300人が参加した。					
②宇治市子ども会連絡協議会 補助金290千円 12支部 会員数1,793人					
取組の効果					
青少年によるクリーン宇治運動は、少年期から社会に貢献する意識の醸成を促進している。また宇治市子ども会連絡協議会は地域の子どもの育てる各種事業実施に取り組んでいる。					
今後の課題					
子ども会の組織率の低下もあり、子ども会連絡協議会が主催する事業に参加する子どもが固定化している。即効的な改善は難しい。また、クリーン宇治運動に関しては、中央会場と地方会場の活動が一体感をもって取り組めるように改善したい。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
		決算額	818 千円		
事業の概要					
宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民等の参加の下に、市内中学校(公立10校、私立1校)の代表生徒が「主張」を発表する。					
平成29年度の取組及び実績					
中学生が考え、悩み、求めていることを発表し、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第36回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。					
開催日時 平成29年11月11日(土)13時30分～16時 開催場所 宇治市文化センター 大ホール 発表人数 中学生11人 参加者 540人					
取組の効果					
中学生が互いに考え、学び合うとともに、市民全般の中学生に対する理解と認識を深める好機となった。					
今後の課題					
中学生が考え、悩み、求めていることを、多数の聴衆の前で訴えかける場として定着しているが、より幅広い参加者への呼びかけが課題である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策11
		決算額	3,563 千円		
事業の概要					
「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。					
平成29年度の取組及び実績					
平成29年度の相談件数は414件であった。 午前9時～午後5時まで3交替制で243日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「家族」、「人生」についての相談があった。					
取組の効果					
青少年及び保護者などが相談しやすい環境を整備することにより、青少年の人的成長に寄与することができた。					
今後の課題					
京都府等の様々な相談窓口との役割分担など、運営手法を検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

■推進施策

- ① 青少年支援活動の展開
- ② 子どもの読書活動の推進
- ③ 社会教育団体などの活動支援
- ④ 青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤ 学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する進捗 状況
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	29,656人	29,216人	32,000人	35,000人	▽ 青少年センター
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	16箇所	16箇所	15箇所	17箇所	◎ 図書館
各中学校ブロックの取組に対する学校関係者評価などの実施状況	1中学校ブロック (平成25年度)	2中学校 ブロック	1中学校 ブロック	▲	10中学校 ブロック実施	▽ 一貫教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

■主な取組

事業名称	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター	関連 施策	―
		決算額	2,225 千円		
事業の概要					
学習・文化活動の場として、また、体育、スポーツ、レクリエーション活動の場、そして健全な遊び場として人権が尊重される地域づくりをめざし事業を展開する。					
1. 開館日 月曜日から土曜日(祝日・振替休日・年末・年始及びセンター事業実施日)					
2. 主な活動内容 学習・文化活動 書道教室(5月～3月)、えいごくらぶ(5月～3月)、手づくり教室(3回) 等 体育・スポーツ・レクリエーション活動 スポーツクラブ(6回) 体験シリーズ(3回) 等					
平成29年度の取組及び実績					
学習・文化活動として書道教室、えいごくらぶ、手作り教室等を延べ292回実施し、体育・スポーツ・レクリエーション活動としてスポーツクラブ、体験シリーズ等を延べ26回実施した。 学習・文化活動には延べ2,968人、体育・スポーツ・レクリエーション活動には延べ427人の参加があった。					
取組の効果					
合宿や館の各種行事を通じ指導員の指導・支援のもと、学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもたちが協力することができ、遊びと生活を通じた子どもの健全育成に寄与することができた。					
今後の課題					
人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター	関連 施策	―
		決算額	1,188 千円		
事業の概要					
学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施し、人権が尊重される地域づくりを目指す。					
1. 学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習等の実施					
2. 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、河原青少年センターまつり等の実施					
3. 健全な遊び場の提供 自由遊びや自主学習の場として施設・設備等の提供					
平成29年度の取組及び実績					
◎学習・文化活動 エイゴであそぼ、工作教室、体験学習(4回)、百人一首大会、お茶教室、活動発表会等を実施した。 実施回数108回 参加者数1,282人					
◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カメレオン・パニック(河原青少年センターまつり)、チャレンジクリスマス等を実施した。 実施回数15回 参加者数695人					
◎日常的活動 図書室、学習室、遊戯室、グラウンド等遊び場を提供した。 年間利用者数4,735人					
取組の効果					
これらの取組みを通して、グループ活動においては、高学年の子どもたちがリーダーシップを発揮するなど、自主的に活動に取組む姿が見られるようになった。					
今後の課題					
人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター	関連施策	—
		決算額	1,946千円		
事業の概要					
<p>青少年の健全育成を図ることを目的として、放課後や土・日曜日に、文化・芸術・軽スポーツなどの事業を実施している。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. こどもクラブ(音楽、科学、手芸、茶道、一輪車など10種目)を開設し、6月から翌年3月までの間、子どもたちが活動している。 2. 年間を通して、体験学習(陶芸、スポーツなど)、社会見学(防災センター、博物館など)、あそびの広場(将棋)を実施しているほか、地域住民との世代間交流、ふれあい動物園、こども文化祭等の事業を実施している。 3. 各種の事業には、地域の方々に講師やボランティアとして、青少年の指導育成に携わっていただいている。 					
平成29年度の取組及び実績					
<ol style="list-style-type: none"> 1. こどもクラブの活動・育成 10クラブ 13教室 延べ実施回数 147回 延べ参加人数 2,320人 2. 実施事業 体験学習・社会見学・世代間交流・手作り教室・料理教室・こども文化祭・ふれあい動物園・あそびの広場等 延べ実施回数 42回 延べ参加人数 2,216人 					
取組の効果					
<p>各種の事業に多くの児童・生徒が参加し、事業目的に沿った子どもたちの活動の機会を提供できた。子どもたちの様子としては、①他校の子どもたちとの友達関係の輪が、さらに広がってきた。②目的意識をもって各種の事業に参加している。③相互に協力してのびのび活動する場面が見られた。</p> <p>また、青少年の健全育成に関する情報を地域住民と共有するため、地域の安全対策に関する連絡会、青少年健全育成協議会の委員として各組織に参画した。そのほか、必要に応じて小・中学校と情報交換を行うことにより、子どもたちに適切な指導ができた。</p>					
今後の課題					
<p>小・中学校、地域青少年育成団体等と情報交換し、引き続き地域全体で青少年の健全育成の取り組みを推進する。各種の事業については、より一層充実したものとなるよう検討を重ねていく。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	子どもの読書活動推進事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
		決算額	0千円		
事業の概要					
<p>生涯学習課、学校教育課、一貫教育課、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表から成る「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を設置し、各種取組について検討・実施し、子どもの読書活動の推進に努めている。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>地域において子どもが読書に親しむ機会の提供として、下記のイベントを実施した。</p> <p>◆おはなし大好き！おはなし隊！がやって来る♪</p> <p>第1回から第3回は職員による出張おはなし会、第4回は、府立寛道高等学校放送部によるおはなし会を開催した。(第1回及び第3回は、地域子育て支援基幹センターと共催、第2回は東宇治幼稚園と共催)</p> <p><第1回>日時:平成29年7月31日(月)10:30～11:00 会場:ゆめりあうじ 3階 <第2回>日時:平成29年10月17日(火)10:35～11:05 会場:東宇治幼稚園 おゆうぎ室 <第3回>日時:平成29年11月2日(木)10:30～11:00 会場:横島コミュニティセンター <第4回>日時:平成29年11月25日(土)14:00～14:30 会場:中央図書館 集会室</p> <p>合計参加者数:164人(保護者69人、子ども95人)</p> <p>出張おはなし会は、図書館から少し離れた地域に住む子どもたちに、職員が大型絵本等を使って読み聞かせをした。府立寛道高校放送部によるおはなし会は、読み聞かせのほか、クイズを取り入れるなど工夫を凝らしたおはなし会を高校生がプロデュースした。</p>					
取組の効果					
<p>各種取組を通じて、子どもが読書に親しむ機会を提供し、自主的な読書活動を推進することができた。</p>					
今後の課題					
<p>担当課に予算がないため、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」のワーキングメンバーが中心となって企画し、関係課の協力により毎年開催している。個別の事業については、今後継続するかどうかも含めて検討していくが、全庁的な働きかけは継続したい。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連 施策	施策12
		決算額	13,321千円		
事業の概要					
<p>図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用や他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出や学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書館資料の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業等、多様な図書館サービスを実施する。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>中央図書館では、図書館サービスの拡充及び利用者の利便性向上を目的として、4月から平日の開館時間を延長した。また、図書館公式Face Bookの開設や子育て支援情報公式LINEの活用により、広報の強化とタイムリーな情報の提供に努めた。さらには、年度末に図書館事業計画を策定し、これからの図書館の目標や取組を定めた。子どもの読書推進事業では、季節に応じたテーマ図書展示やおはなし会を定期的実施した他、平和のおはなし会、子育て支援施設への出張おはなし会等を実施することにより、本と出会い読書の楽しさを知る機会を提供した。また、子ども向け企画事業として、「はじめてのとしよかんたんけん」、「夏休みおたのしみ会：人形劇がやってくる」、「夏休みサイクル工作教室」、「異文化交流事業：ベトナム語のおはなし会」、「ぬいぐるみのお泊り会」、「楽しいクリスマス会」、「春のスタンプラリー」等を開催し、子どもが図書館に親しみ本に触れる機会を提供した。さらに、関係各課との連携により、「脱出ゲーム パイレーツ・オブ・ウジビアン」(ごみ減量推進課)、「ようこそ古典の世界へ 図書館の読みメンがミュージアムにやってくる」(源氏物語ミュージアム)、「認知症のおはなし会「認知症ってなに」(健康生きがい課)を実施した。新規事業「本と赤ちゃんの仲良しタイム」では、赤ちゃん連れの利用者に気兼ねなく図書館を利用してもらう日を設け、おはなし会と図書館見学、絵本探しのお手伝い等を実施した。その他、七夕、ハロウィンやクリスマス等には季節に応じたディスプレイ等の工夫を凝らし、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。学校との連携では、図書館見学に10校(704人)の児童を、職場体験学習では5校(10人)の中学生を受入れ、学校への団体貸出、学校図書館との連絡会の開催など学校と図書館のつながりの強化に努めた。</p>					
取組の効果					
<p>平日の開館時間延長により、仕事帰りに保育所へ子どもを迎えに行った後の親子連れや制服姿の生徒等の利用が見られるようになり、平日の来館者数が増加した。また、「本と赤ちゃんの仲良しタイム」の実施により、図書館利用を諦めがちな子育て世代の利便性向上を図るとともに、子どもが乳児期から図書館に親しむ機会を提供することができた。その他、新たな図書館資料の受入や買替え等による資料の充実、各種企画事業の実施、新たな取組の導入、広報の強化等、図書館サービスの向上に努めた結果、3館の予約・リクエスト件数、予約図書配本サービス貸出点数等は前年度実績を上回った。</p>					
今後の課題					
<p>市民や利用者のニーズ、地域や図書館の特性を踏まえて策定した図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、引き続き、図書館運営及び図書館サービスの充実を図り、利用ルール等の適正化に取り組み、蔵書数の充実に向けては、継続して蔵書収蔵スペースの確保に努める。少子高齢化やIT化、また活字離れが進む中、貸出点数については前年度を下回る結果となったため、より一層子どもの読書環境の充実に努め、学校司書等との連携をさらに深めることにより、子どもが読書の楽しさを知り、読書習慣を形成することができるような取組を実施する。今後は、学力向上に繋がる図書及び学習機会を提供するとともに、読書が好まない子どもや保護者に対する働きかけが必要である。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連 施策	施策12
		決算額	4,294千円		
事業の概要					
<p>中央、東宇治、西宇治の3館により図書館システムを形成し、図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では平成29年度に2,271冊の図書を購入した。東宇治図書館の蔵書冊数は年度末現在65,214冊、貸出点数は187,058冊となった。また、予約・リクエストは約23,000件となった。読書活動推進を目的とした活動としては、テーマ図書展示を成人書15回、児童書13回実施した。成人向けには国立国会図書館関西館バスツアーや開館25周年記念事業として落語会を開催した。また、「認知症にやさしいまち・うじ宣言」をもとに庁内担当課と連携し、地域のデイサービスセンター・れもねいど加盟事業所等へ職員が出向き、認知症対応型の出張おはなし会を開催したほか、その成果として第4回認知症フォーラムで事例報告を行った。</p>					
取組の効果					
<p>庁内担当課と連携した事業を積極的に実施することにより、地域に根付いたサービスを展開し、図書館の存在・役割をアピールすることができた。しかしながら、平成28年度から開始された京都市との相互利用の影響もあり、貸出点数は前年度比で92.7%と減少した。</p>					
今後の課題					
<p>図書館事業計画に基づき、計画的な図書館サービスの充実を進め、限られた面積の中で今後どのように魅力的な図書館を運営していくかについて検討を要す。また、よりよい読書活動の推進を図るため、庁内担当課との連携を強化し、効率的な運営を目指す。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連	施策12
		決算額	4,294千円	施策	
事業の概要					
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。					
平成29年度の実績					
よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書2,169冊、児童書361冊を購入し資料の充実を図った。平成29年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,549冊、貸出点数は204,744点である。 また、テーマ図書展示は成人向けに16回、児童向けに12回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして講演会等を実施し、子ども向けには夏休みリサイクル工作教室のほか、多くの子どもが参加できるクイズラリーを開催し、年間8回のイベントを実施した。また、ボランティア団体の協力を得ながらおはなし会等を計22回実施し、子どもが図書館に親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供した。その他図書館見学に4校(298人)の小学生を、職場体験学習では3校(6人)の中学生を受入れることにより、学校との連携を深め、地域の児童・生徒が図書館についての知識を深める機会とした。さらに29年度は新たな取組として地域子育て基幹センター等への出張おはなし会を2回実施し、地域との連携を図った。					
取組の効果					
地域子育て基幹センターや福祉サービス公社の依頼を受け、イベントに出張おはなし会として参加し、子育て世代や高齢者に図書館の周知を図るとともに、他施設や地域との連携を深めることが出来た。また、恒例となった夏休みリサイクル工作教室は、受付開始とともに申込みが殺到する人気事業となっている。さらに、市子どもの読書の日記念事業であるクイズラリーには、幼児から小学生がのべ227人参加したほか、クリスマス会を初めとする年間2回のお楽しみ会には計81人の子どもたちが参加した。しかしながら、貸出点数は年間204,744点と振るわず、前年度比2.4%の減少となった。					
今後の課題					
学校の多い地域であることを考慮し、今後も子ども向けイベント等の充実と、魅力的な蔵書構成により中高生の利用に繋げる工夫を図り、子どもの読書活動を推進していく。また、施設の限られたスペースを有効活用し、児童書コーナーの配架やディスプレイを見直し、子どもが図書を探しやすいサイン等の改善が課題である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	社会教育団体育成費	所管課	教育支援課	関連	—
		決算額	504千円	施策	
事業の概要					
宇治市の社会教育団体に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。					
平成29年度の実績					
宇治市連合育友会 補助金500千円 単位育友会・PTA数31 会員数15,004人					
取組の効果					
宇治市連合育友会が実施する文化祭やスポーツ交流会、会員の交流と各単位育友会・PTAの活動を支援した。また少年補導委員会や学校と連携し各中学校区で地域懇談会を開催し学校・家庭・地域の連携に取り組んだ。					
今後の課題					
育友会・PTA役員は毎年代わるが多いため、地域団体と連携した継続的な事業への取り組みは難しい。育友会・PTA活動から地域の諸団体の活動へつないでいく仕組みづくりが望まれる。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連	施策10
		決算額	3,563千円	施策	
事業の概要					
「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。					
平成29年度の実績					
平成29年度の相談件数は414件であった。 午前9時～午後5時まで3交替制で243日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「家族」、「人生」についての相談があった。					
取組の効果					
青少年及び保護者などが相談しやすい環境を整備することにより、青少年の人間の成長に寄与することができた。					
今後の課題					
京都府等の様々な相談窓口との役割分担など、運営手法を検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策7
		決算額	0千円		
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>市立小学校22校、中学校10校で137名の学校評議員を委嘱した。</p> <p>学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。</p>					
取組の効果					
<p>学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。</p> <p>学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。</p> <p>ブロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。</p>					
今後の課題					
保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	一貫教育課	関連 施策	施策7
		決算額	8千円		
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。					
平成29年度の取組及び実績					
懇話会開催(平成29年11月)					
取組の効果					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった。					
今後の課題					
学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展

■推進施策

- ① 生涯学習情報の的確な提供
- ② 生涯学習講座の充実
- ③ 市民・地域活動への支援
- ④ 生涯学習施設の機能拡充
- ⑤ 学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥ 質の高い生涯学習環境の推進

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する 進捗状況
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団体数	226団体 (平成24年度)	217団体	206団体	250団体	▲	△ 生涯学習センター
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	111,192人	101,523人	102,000人	▲	○ 生涯学習
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	808,993点	789,500点	960,940冊	▲	▽ 図書館
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	34.2%	38.4%	30%	▲	◎ 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

■主な取組

事業名称	生涯学習推進費(学習情報の収集と提供)	所管課	生涯学習センター・生涯学習課	関連	—
		決算額	128千円	施策	
事業の概要					
生涯学習情報の収集と提供については、チラシの配架による情報提供に努めている。また、視聴覚ライブラリーでは、多様なジャンルの視聴覚教材を所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、映像ソフトを購入し教材の充実を図っている。					
平成29年度の取組及び実績					
学習情報の提供のため、当センター事業についてはホームページ等で発信し、さらに当センター1階に市民の事業や市外の事業についてチラシ等を多数配架した。また視聴覚ライブラリーで現在1,600本以上のソフトを保有し、チラシやポスター、ホームページで広報に努めた。					
取組の効果					
市民が自主的に活動されている市内の学習情報の収集は十分にできていない。当センターで把握している範囲の学習情報の提供により、市民の生涯学習や地域活動を促進することができた。					
今後の課題					
平成27年度より図書館でDVDソフトの貸出が始まっているため、視聴覚ライブラリーでは主に平和・人権関連のソフトを引き続き扱っていくこととする。生涯学習情報の収集と提供については、市内の活動情報を収集し、ボランティアや生涯学習及び地域活動に取り組む人に提供するようにしていく必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター	関連 施策	—
		決算額	1,770 千円		
事業の概要					
宇治市教育振興基本計画に基づき、宇治市民を対象に、「社会・時代の変化に対応する講座」、「青少年を対象とする講座」、「教養講座」、「映画鑑賞事業」、「生涯学習推進事業」、「家庭の教育力向上のための講座」等、各種講座の実施、学習機会の確保、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援等、生涯学習の推進に努める。					
平成29年度の取組及び実績					
平成29年度は行政の課題をテーマとして、環境学習は「自然を活かしたまちづくり」、近現代史を学ぶ講座は「理念の政治家 原敬」、ボランティア養成講座では「孫育て・子育て講座」、「はじめよう！セカンドライフ」等、また、小学生の親のための講座、思春期講座、親子の遊びの広場「おやこっころんど」等の子育て支援事業等を開催した。他にも、小学生のための講座「こども漢字講座」、「こどもスポーツチャンバラ道場」、「夏休み子ども★わくわくフェア」、「自分リサーチ講座」などの青少年を対象とする事業等の生涯学習推進事業も実施した。さらに、「近代西洋美術史」、「災害の歴史inうし」、優秀映画鑑賞事業等の教養講座を開催した。各種事業・講座に延べ約5,800人が参加した。 また、生涯学習情報紙を市民のスタッフと共に編集し、年4回計10,000部発行、ホームページにも掲載した。					
取組の効果					
講座終了後の受講者アンケートでの評価は良好であり、地域活動に取り組む市民グループの育成に繋げることができた。「夏休み子ども★わくわくフェア」や「おやこっころんど」等、事業ではボランティアが運営に参画し、参加者の交流をはかるとともに、最小限の経費で実施ができた。学習の機会を提供しながら、地域活動の担い手となる新たな人材を発掘し、市民相互のまなびを推進する取り組みを行った。					
今後の課題					
様々な年代を対象とする講座や教室の開催による生涯学習事業の拡充や、学習情報提供の充実を図るとともに、今後とも、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの人材養成と活用や、生涯学習の基礎作りとして、家庭の教育力の充実や、社会・時代の変化に対応した学習の推進を図っていく必要がある。一部の市民からは意欲的な事業への参加を得ており、子育て中の世代を対象とした講座には保育を付ける等参加しやすい工夫をしているが、青少年、仕事を持つ世代等の事業への参加が少ないことから対象者に応じた事業実施を工夫する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	公民館活動費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	2,789 千円		
事業の概要					
公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化事業など、学習機会を提供する。					
平成29年度の取組及び実績					
子どもを対象として工作、理科、クッキングクラブ、茶道教室等を、また、親子を対象として木工、料理等の各種講座を開設した。 また、年間を通して高齢者教室を開講し、学習機会を提供した。中央公民館宇治鳳凰大学では、平成29年度は4コースで開講し、各10講座を行い、延べ人数4,927人が参加した。地域の公民館高齢者教室ではそれぞれ8講座、参加延べ人数は4公民館合計で3,823人となった。 また、地域の方が公民館で縁を結び、地域で活躍できるスキルを身につけていただくため、各館で立地、資源を生かした事業を各館1事業開催した。なかでも、広野公民館では京都文教大学と共催し、地域生涯学習支援事業を行った。 その他、展覧会や演奏発表会の開催など、各公民館で活動するサークルの育成、支援も行った。					
取組の効果					
公民館を拠点とした多くの市民が参加し、生きがいつくりや地域づくりを進めることができた。					
今後の課題					
公民館講座の参加や施設利用する団体、個人の固定化・高齢化が進んでいる。今後幅広い年代の市民が利用でき、集える公民館づくりや講座運営を行う必要がある。また地域貢献に取り組む人材が育成できるよう事業内容を工夫していく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	131,673 千円		
事業の概要					
「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトバル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。					
平成29年度の取組及び実績					
(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。 また、(公財)宇治市野外活動センターの適切な運営により、開設以来の利用者数が約165万人を越えた。					
取組の効果					
施設改修や指定管理者の適正な管理・運営などにより利用者の利便性を高め、市内外から多くの利用者が来場された。					
今後の課題					
今後も様々な野外活動を通して、さらなる生涯学習の充実に努める。 自然と調和した施設を目指し木製の箇所が多いため、経年による老朽化が激しい。利用者数も増加しており、適切な安全管理が必要となる。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—																								
		決算額	111千円																										
事業の概要																													
障害の種別に応じた講座や社会見学を実施する。																													
平成29年度の取組及び実績																													
障害の種別に応じた講座を開催して、延べ207人が参加した。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>内容</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.5、6、10</td> <td>やまぎ学級(2講座3回)</td> <td>心身障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.3</td> <td>社会見学</td> <td>視覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H29.9</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H29.10</td> <td>社会見学</td> <td>肢体障害者</td> </tr> <tr> <td>H29.10</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.2</td> <td>講座</td> <td>視覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.3</td> <td>講座</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> </tbody> </table>						実施月	内容	対象者	H29.5、6、10	やまぎ学級(2講座3回)	心身障害者	H30.3	社会見学	視覚障害者	H29.9	社会見学	聴覚障害者	H29.10	社会見学	肢体障害者	H29.10	社会見学	聴覚障害者	H30.2	講座	視覚障害者	H30.3	講座	聴覚障害者
実施月	内容	対象者																											
H29.5、6、10	やまぎ学級(2講座3回)	心身障害者																											
H30.3	社会見学	視覚障害者																											
H29.9	社会見学	聴覚障害者																											
H29.10	社会見学	肢体障害者																											
H29.10	社会見学	聴覚障害者																											
H30.2	講座	視覚障害者																											
H30.3	講座	聴覚障害者																											
取組の効果																													
障害者団体やボランティアと連携した教室の開催により、障害者の学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。																													
今後の課題																													
参加者の固定化・高齢化が見られるため、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法を検討し、改善を図る必要がある。																													
今後の方向性																													
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																													

事業名称	市民まなびの集い(宇治まなびんく)	所管課	生涯学習センター	関連 施策	—
		決算額	288千円		
事業の概要					
市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場を提供し、市民公募による実行委員会形式によって開催する。事務局の運営は生涯学習センターが行うが、実行委員会で企画した内容に基づき、出展者を募集する等、主体的に市民が運営している。					
平成29年度の取組及び実績					
平成30年2月3日・4日の2日間に、生涯学習センター全館を使用して、「つながれ ひろがれ まなびのわ」をテーマに開催した。平成29年度で25回目を迎えた。参加体験型の出展に限定して開催し、平成29年度は42団体・個人が出展、その内7団体・個人が今年度初めて出展した。生涯学習人材バンク登録者からも11団体・個人の出展があり、出展者・来場者併せて、延べ約1,300人の参加があった。両日ともオープニングイベントを開催。出展団体の中から依頼、両日とも踊りを披露してもらい場が盛り上がった。 生涯学習活動に取り組む人の成果発表及び交流、また、これから何かを始めたい人のきっかけづくりの場として定着している。					
取組の効果					
来場者数はやや減少傾向にあるものの、各コーナーでじっくり作成等に取り組むことができ、市民・団体間の相互交流を深めることができた。また、市民公募の実行委員が主体的に準備や当日の運営を行い、市民主導の事業として開催することができた。					
今後の課題					
若年層の出展者や実行委員は、仕事や家庭の事情等により継続した参加が難しい。新たな参加者や若年層の参入を図るため、大学生や生涯学習センターの養成・支援講座の受講者、ボランティア登録者等に向けて、情報を発信して参加を促したいと考えている。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連 施策	施策11
		決算額	13,321 千円		
事業の概要					
<p>図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用や他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出や学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書館資料の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業等、多様な図書館サービスを実施する。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>中央図書館では、図書館サービスの拡充及び利用者の利便性向上を目的として、4月から平日の開館時間を延長した。また、図書館公式Face Bookの開設により、広報の強化とタイムリーな情報の提供に努めた。さらには、年度末に図書館事業計画を策定し、これからの図書館の目標や取組を定めた。読書推進事業では、成人向け事業として、講演会「荒道雅郎とは誰なのか～宇治の古墳とヤマト王朝～」や「大人のための朗読会」等を開催し、読書活動や生涯学習の推進を図った。また、関係各課との連携により、「認知症にやさしいまち・うじ×図書館プロジェクト「認知症をいかに生きるか」(健康生きがい課)や「防災講演会 災害は忘る、必ずやってくる」(危機管理課)を開催し、新たに地域の課題解決の支援に繋がる事業を実施した。その他、「高齢者施設への出張おはなし会」や「大政奉還クイズ」等の企画事業やテーマ図書展示、図書紹介、季節に応じたディスプレイ等を行い、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。その他、地域・家庭文庫への団体貸出、ボランティア等を対象とした研修会など、地域や市民活動の支援を行った。蔵書収蔵については、約1,000冊分のスペースを確保した。3館の蔵書冊数は327,477点、市民1人あたりの蔵書冊数は1.75冊、3館の貸出点数は計789,500点、市民1人あたり貸出点数は4.21点となった。うち、団体貸出は学校等(22団体)へ1,025点、地域・家庭文庫等(16団体)へ5,232点を貸出し、予約図書配本サービスでは15,952点の図書を貸出した。</p>					
取組の効果					
<p>平日の開館時間延長により、主に社会人や学生等の利便性向上を図ることができ、平日の来館者数が増加した。また、他課との連携事業の実施により、地域の課題解決に役立つ情報を提供するとともに、普段は図書館を利用しない人が来館する動機づけとすることができた。その他、新たな図書館資料の受入や買替え等による資料の充実、各種企画事業の実施、新たな取組の導入、広報の強化等、図書館サービスの向上に努めた結果、3館の予約・リクエスト件数、予約図書配本サービス貸出冊数等は前年度実績を上回った。</p>					
今後の課題					
<p>市民や利用者のニーズ、地域や図書館の特性を踏まえて策定した図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、引き続き、図書館運営や図書館サービスの充実を図り、利用ルール等の適正化に取り組む。蔵書数の充実に向けは、継続して蔵書収蔵スペースの確保に努めるとともに、選書・除籍基準の見直しを検討する。貸出点数については前年度を下回る結果となったため、お薦め本のリスト作成など読書活動推進のための取組を充実する。人口減少やIT化、活字離れが進む中、図書等の貸出をせず、資料閲覧や調査研究、情報収集等を目的とする利用者が増えており、今後はデジタル化資料を閲覧するための環境整備が求められる。また、読書活動の推進だけでなく、生涯学習や調査研究に資するための学習機会やレファレンスサービスの充実、さらには課題解決支援サービスの充実を図る必要がある。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連 施策	施策11
		決算額	4,294 千円		
事業の概要					
<p>中央、東宇治、西宇治の3館により図書館システムを形成し、図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では平成29年度に2,271冊の図書を購入した。うち、児童書を422冊を購入し青少年・児童の読書環境の整備を図った。子どもの読書活動の推進を目的とした事業としては、テーマ図書展示を13回実施したほか、市立幼稚園や地域子育て支援基幹センターと連携し、職員が各施設に出向き、年齢に応じた内容の出張おはなし会を実施することにより、子育て支援につなげた。また、子どもの読書活動推進計画に基づき、毎月1回の定例おはなし会をはじめ、「わくわく！コラボおはなし会」や「ぬいぐるみの図書館おとまり会」「おはなしひろば」「図書館の楽しいクリスマス会」等を開催し、子どもの読書意欲を高め、図書館に親しむ機会及び保護者が図書館に関心を持つ契機を提供し、利用・貸出しの促進へとつなげる努力をした。学校図書館との連携では、図書館見学等に3校2園から延べ393人の児童・園児を、職場体験学習では2校から6人中学生を受け入れるなど、近隣の幼・小・中との連携を深めた。</p>					
取組の効果					
<p>庁内担当課と連携した事業を積極的に実施することにより、地域に根付いたサービスを展開し、図書館の存在・役割をアピールすることができた。また、子育て支援公式LINEを活用した広報を積極的に取り入れ事業の開催情報を発信し周知を図り、多くの参加者を募ることができた。しかしながら、貸出点数が年間187,058冊にとどまり、前年度比92.7%と減少した。</p>					
今後の課題					
<p>限られた面積の中で今後どのように魅力的な図書館を運営していくかについて検討を要す。また、乳幼児とその保護者の居場所づくりの一環として地域密着型の図書館サービスを展開していく必要がある。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連 施策	施策11
		決算額	4,294千円		
事業の概要					
<p>成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書2,169冊、児童書361冊を購入し資料の充実を図った。平成29年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,549冊、貸出点数は204,744点である。</p> <p>また、テーマ図書展示は成人向けに16回、児童向けに12回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして読書推進講座等を4回実施し、講座には49人の参加があった。また、利用者に向けて、地域・近隣を中心に広く社会の情報を提供することを目的として、ポスター、チラシの掲示、パンフレット等の配架・配布を行っている。</p>					
取組の効果					
<p>西宇治図書館は開設20周年を迎え記念講演会を開催したほか、同施設である西小倉地域福祉センターを所管する健康生きがい課とのコラボ事業を実施し、より身近な地域の図書館として周知を図ることが出来た。また、恒例となった成人向けの読書推進講座にはほぼ定員の49人の参加がありイベントとして定着した。さらに、常時行っている季節や時事に合わせた成人向けテーマ図書展示やミニ展示は、利用者が読書の幅を広げる機会となっている。人目を引く図書館のエントランス付近に、市役所各課のお知らせをはじめ、各施設のイベント、近隣自治体の催し等を掲示することで、幅広く情報を提供し、パンフレット、チラシ等は多数の利用がある。また、計測器設置で初めて年間来館者数の実測が可能となり、29年度は年間91,377人の来館者を記録した。しかしながら、貸出点数は年間204,744点と振るわず、前年度比2.4%の減少となった。</p>					
今後の課題					
<p>地域の図書館として、市民にとって図書館がより身近で役立つ施設となるよう、地域の課題、情報の収集に努め、実状に即した図書館サービスのあり方、さらに施設の特性、地域の特性を生かした成人向けイベント等の取り組みを検討していくことが課題である。また、施設の限られたスペースを有効活用し、より効率良く、豊富で魅力的な蔵書を揃えた書架作りを一層進めることも課題である。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	1,797千円		
事業の概要					
<p>平成11年度に建て替えた西宇治中学校の特別教室を、登録した市民のサークル活動などに有料で開放する。地域開放型校舎の開放の円滑な運営を図るため、事業の運営は校長・教頭・育友会(PTA)役員・その他の地域団体役員等で構成する「地域開放型教室開放運営委員会」に委託している。</p>					
平成29年度の取組及び実績					
<p>学校・PTA・開放運営委員会主催の「西宇治オープンフェスタ」を開催し、地域開放型教室を利用している市民サークル等が、コーラス、楽器演奏、バンド演奏など、日頃の練習の成果を発表した。</p>					
取組の効果					
<p>地域住民のニーズに応じた特別教室の開放や「西宇治オープンフェスタ」の開催により、地域から市全体への情報発信の機会として、地域の活性化や開かれた学校づくりに役立っている。また、年間を通じて音楽、文化サークル等が教室を利用した。</p>					
今後の課題					
<p>開放している特別教室(視聴覚室、音楽室、美術室、調理室)の中で、利用ニーズの低い教室(調理室)の新たな利用者の開拓が課題である。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人材バンク事業費	所管課	生涯学習課	関連	—
		決算額	48千円	施策	
事業の概要					
市内を中心に活動する個人講師や市民グループの人材情報等を集めた「宇治市生涯学習人材バンク」を構築し、市ホームページ上と冊子版(市内公共施設に設置)で情報を提供することにより、総合的な市民の学習活動を促進する。また、登録講師の意識向上と人材バンクの広報のため、研修会・イベント等を開催する。					
平成29年度の実績					
<p>◆人材バンクの管理・運営 ホームページ・冊子版(市内公共施設に設置)により、人材バンクを運営した。 より正確な利用実態を把握するため、平成25年度から利用報告書(料金受取人払)を運用している。</p> <p>◆研修会等の開催 登録講師の意識向上と人材バンクの広報を目的として、研修会等を開催した。 <平成29年度 講座・研修会等> ※()内は参加者数。 H30.2.21 「自分自身をプロデュースする方策～ソーシャルメディアを活用した価値の発信の仕方～」(17人)</p>					
取組の効果					
登録講師の意識向上と人材バンクの広報に努めることができた。30年度(29年度分)の利用率は、29年度(28年度分)の利用率より、4.2ポイント増加した。 【利用率】H29.5…34.2% ⇒ H30.5…38.4%					
今後の課題					
人材バンクの認知度・利用率を高めるため、より効果的な広報手段を検討する。 登録講師の意識向上のため、研修会・イベント等を実施すると共に、事務局と登録講師の連携を図る。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習審議会	所管課	生涯学習課	関連	—
		決算額	1,058千円	施策	
事業の概要					
教育委員会の諮問に応じ、市民の生涯学習の振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に答申する。また、必要があると認める事項を教育委員会に建議することができる。2か月に1回の審議会開催の他、調査審議するための研究活動や、各種総会・研修会・大会等への委員の参加を促進し、審議会の充実を図る。					
平成29年度の実績					
		計画策定前現状値	平成29年度実績	目標値・指標値	
審議会委員出席率(%)	87 (平成24年度実績)		83	85	
各種総会等参加者数(人)	20 (平成24年度実績)		30	35	
取組の効果					
多くの委員が、各種の研修会・大会に参加できた。また、第7期(任期:平成27年6月1日～平成29年5月31日)末には報告書を作成、第8期(任期:平成29年6月1日～平成31年5月31日)においても、市民の生涯学習の振興に関する事項について審議している。					
今後の課題					
審議会において、任期ごとに審議されている内容をどのように施策に反映させていくのかを、検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策13 スポーツ文化の推進

■推進施策

- ① 生涯スポーツの推進
- ② 関係団体への支援
- ③ 体育施設の機能拡充
- ④ スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤ スポーツイベントの開催
- ⑥ スポーツボランティアの普及
- ⑦ トップアスリートを活用したスポーツの推進

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する 進捗状況
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加者数	42,373人 (平成24年度)	40,812人	38,481人	➡	➡	△ 生涯学習
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市 民アンケートの 回答による)	— (市民アンケー トを実施してい ない)	— (市民アンケー トを実施してい ない)	➡	65% (国のスポーツ 基本計画の目 標値)	— 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

■主な取組

事業名称	各種大会事業補助金	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	4,515 千円		
事業の概要					
各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの推進を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の促進と団体育成に努める。					
平成29年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・市長杯等各種競技大会 補助金975千円 参加者数13,144人 ・第41回宇治市障害者スポーツ大会 補助金340千円 参加者数726人 ・地域体育振興事業 補助金1,500千円 加盟数35,778世帯 ・宇治市スポーツ少年団育成事業 補助金1,100千円 団体数57団体 ・第34回宇治川マラソン大会事業 補助金600千円 参加者数2,262人 					
取組の効果					
各種団体等が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上や市民スポーツの推進を図ることができた。					
今後の課題					
本市の競技力の水準向上に大いに貢献しており、今後も支援していくため、引き続き事業を継続する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	5,475 千円		
事業の概要					
スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努めた。					
平成29年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・府民総体選手派遣費821千円 参加団体数21団体 ・世界大会等参加者激励金2,315千円 216件 289人 ・生涯スポーツ育成事業300千円 参加団体数 13団体 ・ジュニア技術講習会150千円 参加者数 355人 ・第25回宇治市・宇部市スポーツ交流大会1,500千円 参加者数 267人 ・ボウリング振興事業補助金263千円 参加者数 80人 					
取組の効果					
各取組によって市民スポーツの水準向上と競技人口の拡大を図ることができた。					
今後の課題					
基金は有限の財源であるため、実施については計画的な基金運用に努める必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校体育施設開放費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	12,885 千円		
事業の概要					
本市の生涯スポーツの推進を図るため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放し、生涯スポーツの場を提供する。各学校に開放運営委員会を設置し運営を委託している。					
平成29年度の取組及び実績					
		計画策定前現状値	平成29年度実績	目標値・指標値	
学校施設使用件数	18,951件	18,861件	19,000件		
取組の効果					
地域住民にとって身近な学校施設を利用できることの意義は大きく、市民・地域のスポーツ活動の拠点となっており、市民の生涯スポーツの推進に寄与している。					
今後の課題					
本事業の実務について、学校側の多大な協力を得て実施されているため、運営のあり方の見直しについては、引き続き検討していく必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ推進委員活動事業	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	3,754 千円		
事業の概要					
本市における体育・スポーツの推進を図るためスポーツ推進委員を委嘱し、指導力向上を図る目的で各種研修の取り組みを行うほか、スポーツ推進委員と連携してスポーツ教室等の開催を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
指導力向上を図るための研修を10回、審判技術向上を図るための研修を1回、計11回の研修を行い、教室などの取り組みに活かした。					
取組の効果					
スポーツ推進委員の活動の充実を図ることで、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することができている。					
今後の課題					
より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、スポーツ推進委員の活動を通してスポーツに関する情報提供や相談体制の充実に努める。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	京都サンガF. C.との協働	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	0 千円		
事業の概要					
本市がホームタウンとなっている京都サンガF. C. の試合の告知や招待・優待の取り組みをはじめ、市民スポーツまつりにおけるサッカー教室に選手を派遣してもらうことなどを通して、市民のスポーツに対する関心を高める。					
平成29年度の取組及び実績					
市民応援デーへの参画、サンガつながり隊の実施などの連携した取り組みを実施した。					
取組の効果					
京都サンガF. C. との協働を通じて市民のスポーツへの関心が高まってきており、スポーツ文化の発展に寄与している。					
今後の課題					
より多くの市民がスポーツに関心を持つことができるよう、京都サンガF. C. との協働の取り組みを推進するとともに、他のスポーツ関係団体等との協働の取り組みも図っていく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	グラウンド・ゴルフ場整備事業	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
		決算額	5,229 千円		
事業の概要					
平成22年度に開所したグラウンド・ゴルフ場に新たに第3コース及び駐車場等を整備する。 〔整備概要〕 コース:1コース8ホール(合計3コース24ホール)、駐車場43台(合計102台)等					
平成29年度の取組及び実績					
張芝工事完了後、養生期間を経て平成29年9月16日に全面オープンした。					
取組の効果					
1期工事後に取得した用地部分の整備により、3コース24ホールの全面供用が可能となる。このことにより、利用市民の開拓や再訪につながることで、健康づくりや人々の様々な交流の発展が期待できる。					
今後の課題					
大会の誘致や、健康づくり、観光・文化、産業振興など他部門・施策との連携により、利用の拡大の取り組みを検討する必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

施策14 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- ① 市民の歴史文化への意識向上
- ② 歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③ 歴史資料館の充実・活用
- ④ 源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤ 関係機関の連携強化

■目標値・指標値

	計画策定前 現状値	28年度実績値	29年度実績値	目標値・指標値 (平成29年度)	目標値・指標値 (平成33年度)	目標に対する 進捗状況
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	→	→	520.0ha	→	▽ 歴史まちづくり 推進課
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	19集	20集	20集	年1冊の刊行と デジタル化	◎ 歴史資料館
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展5回	企画展5回	企画展5回	特別企画展の 開催(5年毎)	◎ 源氏物語 ミュージアム
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	30講座	34講座	27講座	30講座	◎ 源氏物語 ミュージアム

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

■主な取組

事業名称	(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連 施策	-
		決算額	89,498 千円		
事業の概要					
宇治川太閤堤跡の整備にあたっては北半部で豊臣秀吉が築堤した当時の遺構再現を行うとともに、南半部では太閤堤が砂で埋まりそこに茶畑が成立した埋没期の様子を再現整備し、来訪者に現在の宇治川の川筋を確定した太閤堤の治水機能と、川筋に茶畑が発展していった宇治らしい歴史の重層性を総合的に体感できる史跡公園を整備する。					
平成29年度の取組及び実績					
太閤堤の遺構再現部では、給排水施設の一部を整備し、再現遺構を見学するためのデッキを設置した。一方太閤堤が埋没した茶園ができた江戸後期の景観再現を計画するBゾーンでは、石出し4の発掘調査を実施した。また太閤堤フォーラムを開催し市民50名の参加があった。あわせて専門委員による検討委員会を開催し史跡の整備検討を行った。					
取組の効果					
史跡整備に向かって着実に事業進捗を図ることができた。また、発掘の現地説明会やフォーラムに多くの市民参加があり、太閤堤や史跡整備について市民の理解を深めることができた。					
今後の課題					
史跡整備に大きな事業費が伴うため、国庫補助金の導入による予算の確保と平準化、ならびにほかの大型事業とのスケジュール調整が不可欠である。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連 施策	-
		決算額	3,631 千円		
事業の概要					
文化的景観を形成する重要な構成要素の保全にかかる修理・修景事業及び良好な景観形成に係る整備事業をはじめ、文化的景観の価値に関する啓発活動や情報発信を進める。また里山に茶園が広がる白川地区や煎茶文化発祥の地である黄檗地区など、歴史と茶業景観に特色づけられる宇治の文化的景観の追加選定申請を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、福文製茶場の屋根の葺き替え、旧丸五百貨店の外壁修理工事を行った。また、岩井勘造商店製茶工場の改修に向けた調査を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、岐阜県岐阜市で開催された全国大会を支援した。 市民の文化的景観への理解度を高めるため文化的景観フォーラムを開催し、約50名の市民の参加を得た。					
取組の効果					
重要構成要素である茶業関係家屋の修理により茶業に係る宇治らしい通り景観の形成ができた。文化的景観の全国大会への参加により加盟市町村において文化的景観に関する情報共有が図れ、文化的景観フォーラムの開催により文化的景観への市民啓発が図れた。					
今後の課題					
今後、文化的景観の追加選定を予定しているが、文化的景観の制度や内容の周知が必ずしも十分ではないため、引き続き市民への啓発に努める必要がある。また、拡大申請ならびに選定された文化的景観の保全と活用については、市民の理解と協力が不可欠である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連 施策	—
		決算額	3,768 千円		
事業の概要					
市内各所に所在する文化財調査を行い、重要かつ歴史・芸術上価値が高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府・市指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財の保存・活用を推進する。					
平成29年度の取組及び実績					
重要文化財萬福寺の修理・法堂ほか4棟保存修理強化対策事業をはじめ、市指定文化財の大幣神事など17件に補助を行った。また、平成25年台風18号で被害のあった萬福寺獅子林院の災害復旧事業に補助を行った。					
取組の効果					
文化財指定建造物修理事業に対する補助を実施し文化財の保全が図れたとともに、伝統的な祭礼行事への補助により祭礼の保存に努めることができた。また豪雨等の被災文化財の保全が図れた。					
今後の課題					
文化財所有者への補助制度の周知が必ずしも十分ではないため、文化財保護に関する情報提供や啓発を図る。また、貴重な文化財を後世に伝えるためには、所有者の負担をさらに軽減する制度の構築や補助金の拡充が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課	関連 施策	—
		決算額	10,457 千円		
事業の概要					
文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内において国庫補助金による調査を行うとともに、開発事業に伴う発掘調査を原因者負担として実施し、発掘成果をもとに史跡指定等の保存措置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。					
平成29年度の取組及び実績					
史跡指定に向けた二子山古墳の試掘調査と宇治市内古墳のレーザー計測を実施し、史跡指定等の保存措置に必要なデータの収集及び文化財の保全を行った。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、緊急発掘調査2件を受託事業として実施するとともに、発掘現場の市民公開を行い多数の参加があった。					
取組の効果					
市内に存在する重要な遺跡について発掘調査を実施し記録の作成を行うとともに、多くの市民に発掘成果を公開することにより文化財保護の理解を深めることができた。					
今後の課題					
民間開発事業と文化財保護との調整のため事前の試掘調査を国庫補助として実施しているが、京都府の随伴補助金が減少しているため、試掘実施に当たってやむをえず事業者の一部負担を依頼する機会が増加している。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	資料調査整理費	所管課	歴史資料館	関連 施策	—
		決算額	218 千円		
事業の概要					
歴史資料について調査・収集を行う。本市関係歴史資料に関するデータの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書で成果を広く公開する。					
平成29年度の取組及び実績					
本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、当館が所蔵する宇治市役所文書の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書20 宇治郷の古文書」を刊行した。					
取組の効果					
歴史資料の調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、刊行したことにより、本市の歴史・文化を広く公開することができ、市民の生涯学習の促進を図ることができた。					
今後の課題					
収蔵資料のデータ化とその効果的な活用に向けた取り組みを進めていく。また、市民の歴史意識や地域に関する興味が、比較的身近な年代に寄せられていることから、現代の市民生活の記録、画像や生活用具の調査を実施する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	資料収集保存費	所管課	歴史資料館	関連	—
		決算額	597千円	施策	
事業の概要					
資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。					
平成29年度の取組及び実績					
市民から民具等の寄贈を受けたほか、本市関係歴史資料として「宇治川先陣争図(錦絵)」、「宇治茶ポスター」などを購入した。					
取組の効果					
資料の収集及び保存・管理を適切に行うことにより、資料館に留まらず、他館への貸出等、広く活用することができた。					
今後の課題					
収集資料の充実とともに、資料を適切に保存するためモニタリング調査を継続し、収蔵環境の整備・改善に努めているが、開館33年を経過し、施設の老朽化や資料の増加により収蔵庫の狭小化は進行している。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	特別展示費	所管課	歴史資料館	関連	—
		決算額	1,623千円	施策	
事業の概要					
本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元し、後世に伝えるため、展示、図録刊行、講演会開催を実施する。テーマは、その年に相応しい時宜を得たものを心がけ、原物資料や写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示を行う。					
平成29年度の取組及び実績					
展覧会名「写真展 よみがえる明治の日本」 明治150年を機に、明治時代の宇治や京都を中心に、広く全国の風景・風俗を、写真館で撮影されたポートレート(肖像写真)、刊行・頒布された写真帖、絵はがき、ステレオグラム(立体視用写真)などにより紹介した。 会期:9月30日～11月19日 入場者数:1,918人 記念講演会「絵はがきから土地を考える」 細馬宏通(滋賀県立大学教授) 11月15日 参加人数:35人					
取組の効果					
時宜に合った関心の高いテーマを取り上げた展覧会及び講演会を実施したことにより、市民が歴史資料に親しむ機会を提供し、宇治にとどまらない日本の歴史や文化を広く紹介することができた。					
今後の課題					
今後も引き続き、工夫を凝らした話題性の高い展示を実施するとともに、積極的な広報に努めるが、テーマによって入場者数に増減がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	企画展示費	所管課	歴史資料館	関連	—
		決算額	168千円	施策	
事業の概要					
開館以来収集してきた資料を活用した企画展を開催する。多種多様な収蔵資料をテーマごとに精選して、市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられる内容とし、何度も来館する機会となるよう、定期的に展示内容を変える。また、写真展等市民参加型の展覧会も開催する。					
平成29年度の取組及び実績					
宇治の歴史や文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。 以下、「J」は企画展のテーマ、会期、()の数字は目録配布枚数である。 「宇治茶の歴史資料 お茶はお茶屋さんへ」 5月13日～6月25日 (633) 「空から見た巨椋池」「戦時下のくらし(戦争遺品展)」 7月15日～9月10日 (1,001) 「ちよっと昔の街と暮らし 昭和の子どもたち」 12月2日～平成30年2月4日 (564) 「二子山古墳発掘50年」 2月24日～4月24日 (671) 入場者推計:15,000人。					
取組の効果					
市民が宇治の歴史や文化を身近に感じることができるテーマを選び、年4回開催することで、市民の生涯学習の促進を図ることができた。					
今後の課題					
今後も様々な角度から市民に親しまれるテーマを設定し、内容の充実を努めるとともに、小学校の見学を含め、子どもたちの利用促進を図っていく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育普及活動費	所管課	歴史資料館	関連 施策	—
		決算額	113千円		
事業の概要					
歴史講座、古文書講習会を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学からも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。					
平成29年度の取組及び実績					
講座等の開催日、種別、テーマ、講師、参加人数 8月5日 歴史講座 特別展プレ・イベント「つくろう!うつそう!ピンホールカメラ」一般社団法人日本現代写真家協会 17人 10月21日 歴史講座 「ピンホールカメラを写そう。」一般社団法人日本現代写真家協会 7人 10月24日 歴史講座 「よみがえる明治の日本 展示解説」館員 21人 11月10日 歴史講座 「写真絵はがきにみる都市の近代-別府の事例から-」松田法子(京都府立大学講師) 43人 30年1月31日 歴史講座 「昭和の子どもたち 展示解説」館員 42人 30年1月23~26日 古文書講習会 「拡張する宇治茶葉 御物茶師の記録から」館員 延べ80人					
取組の効果					
各講座を開催することにより、市民が宇治の歴史や文化について理解を深めることができた。また、特別展のプレ事業として、夏休み期間中の土曜日に、子どもを対象としたワークショップを開催した。					
今後の課題					
若年層の参加が少ない。幅広い世代が参加できるように努めていく。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連 施策	—
		決算額	—千円		
事業の概要					
国内外の多くの来館者が、『源氏物語』と平安時代の文化に親しめる施設として、施設全体の充実を目指し、開館20周年の平成30年にリニューアルを実施する。					
平成29年度の取組及び実績					
「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本構想」及び「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本設計」に基づき、実施設計が完了した。 債務負担行為平成29年度・30年度 139,997千円					
取組の効果					
実施設計を完了し、今後の日程を公表することができた。					
今後の課題					
平成29年度に完了した実施設計に基づき、展示物等の制作、設置及びアニメーション映像の制作について、予定通り進めていく。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	企画展示費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連 施策	—
		決算額	2,159千円		
事業の概要					
『源氏物語』や平安時代の文化に関わることを中心に、館蔵品のほか、他館からの借用資料を中心に、様々な視点から趣向をこらして、テーマを決め、年5~6回企画展を開催する。					
平成29年度の取組及び実績					
◎江戸時代の源氏物語 一見立てとやつしー 平成29年2月15日~4月23日 江戸時代に出版され、人気を博した『修業田舎源氏』をはじめ、往来物、錦絵、双六などを通して、豊かな源氏文化を紹介した。 ◎宇治市歴史資料館合同企画 都名所図会の世界 一歌枕から名所へー 4月26日~7月2日 江戸時代に出版された『都名所図会』をはじめとする名所図会から、歌枕や各地の名所・旧跡を紹介した。ギャラリートークも実施した。 ◎源氏ワンダーランド 貴族のジョーンキ! 7月5日~9月10日 夏休み期間にあわせた小・中学生向けの企画展で、ギャラリートーク等の様々な関連事業を行った。 ◎史料はかたる! 宇治の橋姫 9月13日~12月3日 宇治橋の守り神とも嫉妬の鬼ともいわれる宇治の橋姫について、地域に残った古文書からひもとく、紹介した。 ◎寿ぐ屏風絵 12月6日~平成30年2月18日 源氏物語図屏風をはじめ、新春を寿ぐ画題の屏風を展示し、屏風の魅力を紹介した。 ◎宇治市歴史資料館合同企画 お茶と名所と宇治と 2月21日~5月13日 宇治の伝統産業で日本遺産にも認定された宇治茶の歴史や、関連する名所を紹介した。ギャラリートークも実施した。					
取組の効果					
企画展を開催することにより、来館者が『源氏物語』と平安時代の文化に関する理解を深めることができた。夏休み期間中に小・中学生向けの展示を開催し、古典を学ぶ第一歩となるように努めた。 また、他館と連携を図ったことや、毎回テーマを工夫し、話題性のある企画展を開催、関連事業を実施することで誘客を図った。					
今後の課題					
平成30年度は、リニューアルオープン記念特別企画展、そして開館20周年記念特別企画展と、2回の特別企画展を開催する。集客力を高める展示を行うには、当館の取蔵資料の質・量もいまだ十分であるとは言えないため、他機関との積極的な連携が必要である。関連事業の拡充や、ギャラリートークの実施等で企画展に付加価値を付けることにより、さらなる魅力アップを目指す。また、企画展を目的とした来館者の誘致を図るには、十分な広報が必要であると考えている。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連	—
		決算額	599千円	施策	
事業の概要					
旅行情報誌等への雑誌広告を行い、広報宣伝活動に取り組む。					
平成29年度の取組及び実績					
訪日外国人観光客を対象に英文情報誌に広告を掲載するほか、新たに、夏休み期間の8月と訪日外国人観光客が増える1月に、JR京都駅構内改札口付近に、デジタルサイネージ広告を掲出し、来館者数の増加につなげた。					
取組の効果					
広報宣伝活動に取り組んだことにより、当館の認知度を高め、「源氏物語のまち宇治」を全国にアピールすることができた。					
今後の課題					
今後も引き続き、来館者数の増加を図るために、積極的な広報活動を続けていく。平成30年度は、開館20周年及びリニューアルオープンを周知するため、年間を通して、計画的で効果的な広報活動を展開していく。効果測定を行い、有効な広報媒体を活用した広報を展開し、国内外の観光客の誘致に努めていく。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連	—
		決算額	566千円	施策	
事業の概要					
当館学芸員による入門講座、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎える連続講座、源氏物語セミナーのほか、「かるた教室」などの参加・体験型講座を開催する。					
平成29年度の取組及び実績					
<p>◎連続講座「源氏物語を視覚化する」(全10回) 5月～平成30年3月 参加者数 延べ906人</p> <p>◎入門講座『源氏物語』を読むか武士たち(全8回) 6月～平成30年2月 参加者数 延べ744人</p> <p>◎子ども体験型教室「しかぞすむ 一生きるいろはを源氏でも」(全8回) 5月～平成30年2月 参加者数 延べ62人 (9月17日午後は、気象警報発令のため中止)</p> <p>◎源氏物語セミナー「藤原道長と紫式部」10月14日 参加者数 74人</p> <p>◎かるた教室「ことばと表現 一伝えるカルタ教室」平成30年2月4日 参加者数 10人</p> <p>◎能楽囃子小鼓に親しむ 平成30年2月18日 参加者数 31人</p>					
取組の効果					
入門・連続講座ともに定員を上回る応募があり、ニーズも高く、費用対効果も一定充実している。「子ども体験型教室」やワークショップ形式の「かるた教室」は、次世代層にミュージアムや古典の魅力を伝えることができた。あらゆる世代に向けた参加・体験型の講座を実施することで、多様な角度から古典に関心をもつ機会の提供に努めた。専門の講師による連続講座は、より深く学ぶ機会を提供することができ、生涯学習の振興・充実につながった。					
今後の課題					
リニューアル時の来館者増を一過性なものにしないために、幅広い層が参加でき、あらゆる世代の参加者に満足度の高い事業を展開していく。小・中学生に向けた発信を強化し、参加・体験型講座を充実させるとともに、リニューアルにより充実した情報ゾーンのさらなる活用を図っていく。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏ろまん事業	所管課	源氏物語ミュージアム	関連	—
		決算額	50千円	施策	
事業の概要					
「古典の日」が法制化されたことにより、古典をすべての市民に広く浸透させるよう恒常的な取り組みが求められている。このような背景のもと、本市の貴重な歴史・文化遺産を後世に伝えるとともに、ふるさと意識の醸成や観光の振興を進め、多くの市民に古典に親しむ機会を提供するため、源氏ろまんでは多彩な事業を開催している。当館では、源氏物語セミナーを開催し、宇治十帖のスタンプラリーでは特別ポイントに設定されている。					
平成29年度の取組及び実績					
源氏物語セミナー参加者数 74人 源氏物語ミュージアム特別ポイントスタンプ押印者数 6,472人 <決算額は、「講座等開催費」決算額の一部再掲>					
取組の効果					
源氏ろまん関連のポスター・チラシ等に、ミュージアムの事業の掲載、宇治十帖スタンプラリー特別ポイントの設定により、源氏物語ミュージアムを訪れたことのない人、あるいは知らなかった人、関心のなかった人にも興味をもってもらえるきっかけとなっている。					
今後の課題					
当館は社会教育を担う施設であるとともに、「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核となる施設で、本市の文化・観光振興に大きな役割を果たしていることから、教育以外の部局との連携が必須である。源氏ろまんをきっかけに当館が宇治の観光の入口となり、宇治の観光振興につながっていくよう、また周辺地域への観光客を当館に取り込めるよう連携に努めていきたい。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書

竺沙知章（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）
小松貴弘（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）

1. はじめに

本意見書は、京都府宇治市教育委員会が平成29年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による報告書（「教育委員会の活動状況」「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」と関連資料（「宇治市の教育・平成29年度」、「宇治市教育振興基本計画」）に基づいて、教育委員会会議及び総合教育会議の議事要旨も参照しながら、その適切さを評価するものである。

本意見書は、教育委員会事務局による自己点検、評価の適切さを評価するものであることから、報告書の内容に即して、その妥当性を評価することとした。妥当性を評価するに当たっては、目標の適切さ、点検・評価の視点や方法の適切さ、目標の達成度に対する評価の適切さ、改善策や拡充策の適切さを検討した。検討に際しては、教育委員会事務局による点検・評価の根拠や考え方の妥当性を重視した。特に、平成26年3月に策定された「宇治市教育振興基本計画（以下、「基本計画」）」を踏まえ、その執行状況について、数値目標、指標なども視野に入れて、点検、評価を行った。また宇治市では小中一貫教育の推進に取り組んでおられることから、昨年度に引き続き、小中一貫教育を重視して評価を行うこととした。

なお本意見書は、笠沙が小松の意見、見解を聴取した上で、全体を統括し執筆したものである。この点から、本意見書は両名の責任において作成されたものであるが、執筆内容については笠沙が責任を負うものである。

2. 「教育委員会の活動状況」に対する意見

教育委員会会議の開催は、月1回の定例会のほか、臨時会が6回開催されている。前年度よりは少なくなったものの、前々年度は臨時会が3回であったことを考えると、臨時の教育委員会会議が多く開催されていたと言える。教育委員会会議とは別に、教育委員会協議会を年12回開催し、会議以外での協議を重ねており、活発に協議がなされている。学校訪問も例年通り、着眼点を明確にして実施されており、学校の現状を把握するよう努めている。学校関係者や市民との交流を行い、その意向や実情を把握することは重要であることから、各種行事等に出席することは貴重な交流の機会となるであろう。今後も大切にしていきたい。

会議や研修への参加状況も、例年よりは少なくなっている。教育委員会会議や学校訪問、各種行事への出席など多忙な状況の中で、研修に参加することは難しくなっていると思われるが、今日の教育課題、政策動向を学ぶ上で研修は欠かせない。校長や教職員とともに学ぶ機会も必要であろう。教育委員の研修を充実させることも検討していただきたい。

総合教育会議については、平成29年度は1回の開催であった。学力向上、教職員の働き方改革を議題として、率直な意見交換がなされている。いずれも今日の最重要課題であり、そうした課題について、より中長期的視点からの協議は必要なことであり、総合教育会議の開催は意義のあることである。できれば年2回程度は開催するようにしていただきたい。

3. 「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」の点検・評価に対する意見

(1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）について

小中一貫教育について、全面実施6年目となり、その成果を検証するために、小中一貫教育についてのアンケートの見直しが行われている点が注目される。全面実施されてから5年が経過し、その状況を踏まえて、アンケートの質問項目が見直されており、小中一貫教育の成果を丁寧に検証しようとしていることが分かる。児童生徒や保護者に対するアンケートは、当事者、関係者が、小中一貫教育をどのように捉えているのかを的確に把握することができ、重要なデータである。

児童生徒の結果を見ると、小中一貫教育に対して慣れてきているように感じられる。小中一貫教育に対する意識に関する質問項目について、いずれも肯定的回答が7割から8割程度になっている。ただし、中学2年、3年は、少し肯定的回答が少なくなっており、小学5年、

6年、中学1年とのギャップがあるように思う。また不安や悩みに関して、小学5年、6年は、かなり感じているが、中学生になるとかなり解消されており、小中一貫教育の成果が表れているように思う。

保護者の結果を見ると、小中一貫教育の意識では、小学生と中学生との交流活動、小学校での担任外の教員や中学校の教員が指導することに対して、肯定的回答が非常に高くなっており、小中一貫教育の意義については認識されるようになってきていると言える。しかし、小中一貫教育に対する不安、戸惑いについては、まだまだかなり多くの保護者が感じているという結果になっている。また小中一貫教育のねらい、取り組みに対して、保護者は、かなり厳しい評価をしていると言える。保護者には、小中一貫教育の取り組みが実施されているように受け止められていないと見る必要があり、保護者にその取り組みが伝わっていないように思われる。

点検・評価においては、中学校入学に対する不安割合を目標として「概ね計画どおり」という進捗状況の評価になっているが、その根拠を示すことが必要であろう。「小中一貫教育推進費」においてアンケート結果、目標値に関わる評価が記述されるべきだと思われるが、そのような記述は見られない。もう少し丁寧な点検・評価が必要である。学校における取り組みは、着実に進展してきていると言えるが、児童生徒や保護者への定着は、まだ十分ではないと評価すべきであろう。

「宇治学」推進事業は、昨年度に続いて、着実に成果を上げていると言える。副読本の作成、配付により、「宇治学」の実践の条件が着実に整備されている。課題にも指摘されているが、副読本を活用して、どのような実践を展開していくのか、実践研究を進め、その充実を図っていただきたい。

スクール・サイエンス・サポート事業は、昨年度と同様の実施状況であった。京都大学宇治キャンパスを活用し、児童・生徒に最先端技術に触れる機会を提供し、理科への関心を高めるよい事業である。昨年度、今後の方向性として「拡大」とされていたが、実施の実績を見ると、昨年度と同様になっており、「拡大」には至らなかったようである。施策1の目標としては、算数や理科が「好き」の割合を京都府平均以上と設定されており、スクール・サイエンス・サポート事業は、その目標達成に向けた重要な事業となるであろう。目標に対する進捗状況は、「遅れている・改善が必要」となっており、この事業をさらに活用していくことが検討されてよいであろう。この事業に参加する学校を拡大するとともに、この事業をきっかけとして、理科の授業の充実、児童・生徒の学習意欲の喚起を図ることが必要である。今後の方向性は、「拡大」とされており、今後の発展を期待したい。

目標値・指標値の「話し合い活動の定着割合」について、中学校で大きく伸びている。中学校での授業で話し合い活動が定着してきたことが分かる。小中一貫教育推進費や教育研究費、小・中学校「総合的な学習の時間」推進費といった事業で取り組まれるべきことであろう。新学習指導要領では、対話的な深い学びが求められることから、話し合い活動はますます重要となる。今後は、話し合い活動が定着することを前提として、話し合い活動の質を高める授業が必要となるであろう。教育研究員事業の重要なテーマになるのではないかと検討していただきたい。

(2) 豊かな心をはぐくむ教育の推進（基本計画 施策2）について

施策2については、目標値、指標値は、規範意識、人権意識の定着、いじめ、問題行動、不登校の減少を目指したものである。そのための指導のあり方、様々な児童生徒への支援のあり方が事業の主な内容となる。施策2の事業を見ると、施策1に位置づけられている事業の再掲がいくつかある。すなわち、「教育研究費」「宇治学」「総合的な学習の時間」に関わる事業が再掲されている。道徳教育の研究、宇治学、総合的な学習の時間によって、豊かな心を育む取り組みを推進しようとするものであるから、施策2に位置づけられるねらいはよく理解できる。ただその事業の点検・評価の内容は、施策1に位置づけられている場合とほぼ同じになっている。事業の点検・評価としてはそれでよいかもしれないが、施策の点検・評

価としては、それぞれの目標が異なることから、それぞれの目標に即して点検・評価をすることが必要である。特に事業の概要は、施策の目標に即して明確に位置づけを示すことが必要ではないか。昨年度より改善はみられるものの、点検・評価のあり方をさらに検討していただきたい。

目標に対する進捗状況は、「概ね計画どおり」、「概ね達成している」という評価であり、事業は適切に進められていると思われる。問題行動などの数値は、前年度と比べて改善が見られ、事業の成果が表れていると言える。心と学びのパートナー派遣事業については、前年度は小学校4校に派遣されていたが、平成29年度では中学校への派遣となり、中学校での対応人数は、前年度からかなり増加している。昨年度の点検・評価の報告書では、「小学校全体における不登校対策を検討する必要がある」と述べられていた。心と学びのパートナーの派遣が小学校では見送られたことに代わって、どのような対策が具体的になされたのかが不明である。生徒指導研究推進費において、不登校児童生徒支援について触れられているが、特に小学校においてどのような対策を講じたのか、前年度の点検・評価を踏まえて、丁寧に点検・評価をすることが必要である。

またいじめについて、「認知されたいじめの年度内解消率」の実績値は、「調査方法変更で集計不能」とされているが、数値としては示すことが難しく、経年比較ができないとしても、いじめの実態はどのような状況であったのか、支障のない範囲で何らかの記述を行い、点検・評価することを検討する必要がある。少なくとも目標値・指標値として「認知されたいじめの年度内解消率」を設定している以上、「集計不能」では済まされないであろう。またいじめに関わる取り組みは、生徒指導研究推進費の事業の点検・評価として示す必要があったと思われる。

昨年度も指摘したことであるが、事業ごとの点検・評価だけでなく、複数の事業を総合して、例えば、不登校児童生徒への支援の点検・評価を行うなど、目標に即した点検・評価が必要であろう。

(3) たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進（基本計画 施策3）について

施策3の目標の進捗状況を見ると、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が、計画どおりには進んでいない。ただ京都府平均以上という目標に達していないだけであり、実際の割合としては決して低いとは言えないのではないかと。児童生徒の様子を見て、身体づくりという点でどのような課題があるのか。割合を見る限り、運動やスポーツが好きな児童生徒は多いという実態にあると言ってよいように思われる。目標値にこだわりすぎているのではないかと。

施策3の目標を達成するうえで、この施策の事業として位置づけられているどの事業によって、どのようにその目標を達成しようとしているのか、よく見えなくなっているように思われる。各事業はもちろん、健康や身体づくりに関連があると言えるが、目標の達成状況との関連が点検・評価の中で意識されているようには感じられない。

肥満傾向の割合について、平成25年度の割合と比較すると、小学生も中学生も若干増えている。前年度と比べても中学生は減少したが、小学生はわずかに増加しており、あまり成果が表れていないように思われる。

平成27年度、28年度の2年間、文部科学省の委託を受けて取り組まれた生活習慣改善モデル事業によって実践したことが、どのように継続されているか、また研究協力校以外の学校にどのように普及しているのか、そういった点検・評価もなされてよいと思う。そうした点検・評価により、宇治市の児童生徒の健康、健やかな身体づくりの教育の成果についての確に判断できるのではないかと。

(4) 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実（基本計画 施策4）について

いきいき学級支援員が配置され、発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面、生活面を個別に支援をすることができる体制が整備されていると言える。個別面談や取り出し指導など、適切な指導が展開されている。個別の指導計画の作成も着実に取り組まれており、作成

率が徐々に高まっている。今後の課題で、個別の指導計画の作成率を80%にすることを目標とされていることから、次年度以降、さらなる充実を期待したい。

(5) 就学前の子どもに関する教育の充実(基本計画 施策5)について

目標とされている「子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策」について、平成29年度の目標が「支援策構築」とされているのに対して、実績では、前年度に続いて「支給認定事務に係る業務連携」とされている。目標に対する進捗状況は、概ね計画どおりとされているが、なぜそのような評価となるのか、点検・評価の資料からは理解できない。子育て支援策に関する事業も記載されていないので、状況もよくわからない点検・評価の報告書となっている。福祉部局と連携した子ども子育て支援の事業について取り上げ、点検・評価を行うことが必要であろう。

保育所や幼稚園、家庭と交流活動を実施している小学校数は、目標を達成し、活発に交流活動を展開していると思われる。保幼小合同研修講座には、21校の小学校から教員が参加しており、重要な研修の機会となっている。こうした研修の経験が、保育所や幼稚園と小学校との交流を促しているであろう。合同研修でのグループ協議において率直な意見交換が行われ、教育についての理解を深めることができたと評価されている。保幼小の連携は、小中一貫教育を進めていく上で必要なことであり、その連携がいっそう深まることを期待したい。

(6) 教員の指導力量の向上(基本計画 施策6)について

講座等開催費事業により、若手教職員や中堅教職員を対象とした研修講座を市独自で多様に提供していると言える。目標値・実績値を見ると、ほとんどの学校で研修に積極的に取り組み、外部での研修にも積極的に参加していると言える。

目標値・実績値とされているのは、各学校での研修に対する取り組み方である。「講師を招聘した校内研修実施状況」「実践的な校内研修実施状況」は、校内研修の積極性を目標とするものである。校内研修を促進する市の施策を展開することも必要であろう。教育研究費事業は、校内研修を促進するものであり、教員の指導力量の向上に資する面もあるはずであり、施策6にも位置づけて、評価することもできるであろう。

施策6の推進施策として、管理職のマネジメント能力の向上もあげられている。しかし、点検・評価の事業として位置づけられているものの中に、マネジメント能力の向上のための事業が見当たらない。少なくとも、管理職のマネジメント能力を向上させるためには、中堅教職員を対象としたマネジメントに関する研修を提供し、中堅教職員の段階からマネジメントを意識した力量の向上を図ることが必要になるであろう。府の総合教育センターの研修に多くの教職員を参加させ、その研修の経験を市内の教職員に伝えていく機会を設けるなどの工夫も検討されてもよいであろう。

管理職のマネジメント能力の向上については、小中一貫教育の実践の中で、中学校ブロック小中一貫教育推進計画を策定し、組織的、計画的に実践していくことが求められることから、そうした実践の中で取り組んでいく課題でもある。いずれにしても、市としてマネジメント力の向上を促進する施策を明確に設定することが必要である。

(7) 地域社会の力をいかした学校運営の推進(基本計画 施策7)について

学校評議員委嘱事業において、学校評議員が集まる会議が各学校で開催され、学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営や学校の課題に関する意見、学校評価に係るアンケート調査の結果に関する意見、ブロックの小中一貫教育の取組に関する意見を学校評議員から得ることができたと取組の効果として述べられている。こうした意見を学校外部の学校評議員から得ることは、学校関係者評価の基本である。したがって、各中学校ブロックの取り組みに対する学校関係者評価などの実施状況に関して、平成29年度実績が1中学校ブロックというのは、実態とズレているように思われる。正式に学校関係者評価の仕組みを整備していなかったとしても、実質的に学校外部の関係者から学校経営に関わる意見を聴取していることから、そうした営みを学校関係者評価の実践でもあるという意識を持って取り組んでいくことも必要であろう。

学校支援チームの設置は、今日的課題に応えるものであり、重要な活動である。今後も学校支援チームから受けた助言を活かす取り組みを進めていっていただきたい。

すべての学校に支援チームを設置することは難しいとしても、市をいくつかのブロックに分けて、各ブロックに設置するなど複数の学校支援チームを設置し、学校の校長や教職員と学校支援チームの専門家とが、直接、情報交換、意見交換をすることができる体制の整備を検討する必要がある。財政的に言えば、今後の方向性は「拡大」として検討していただきたい。

推進施策の中で、学校からの情報発信の充実があげられているが、これは、施策9に位置づけられている教育だより発行費事業も関係するものである。市民からの評判もよく、よく読まれていることから、教育だよりも活用して、学校の情報発信を充実させることもできるであろう。

(8) 時代のニーズに応じた教育環境の整備（基本計画 施策8）について

施策8は、物的、人的な教育環境を整備するものであり、財政事情が厳しい中でいかに進めていくか、重要な課題と言える。災害に見舞われる頻度が増えていることを考えると、子どもにとっての安全性を確保するための施設・設備の整備や危機管理体制の整備は今後、ますます重要になってくると思われる。

また新学習指導要領によって、新たな学び、授業のあり方が求められることを考えると、教育環境を更新し、子どもの学びを促進することも重視されることが必要であろう。そのためには、教職員の意向、アイデアを積極的に吸い上げて、それを教育環境の整備に生かすような工夫も検討されるべきであろう。

目標に対する進捗状況を見ると、着実に進められていると評価できる。

(9) 「家庭の教育力」の向上支援（基本計画 施策9）について

施策9の推進施策は、家庭で望ましい習慣の定着促進、「家庭教育力」を高めるための支援である。しかし、そのための事業として位置づけられているのは、教育だより発行費のみである。実際には、様々な事業があるはずであると思われるので、もう少し個別の事業を位置づけることを検討すべきである。

学習習慣の定着は、学校と家庭との連携の問題であり、おそらく各学校で取り組まれていることと思われるが、市としてその取り組みを支援する事業や各学校における学校と家庭との連携のあり方を点検・評価し、その結果を施策に反映させる仕組みを整備することが必要であろう。「家庭教育力」を高める支援は、教育委員会だけではなく、福祉部局と連携して進めるべき課題でもあるので、福祉部局と連携しながら家庭への支援の施策が検討されるべきであろう。

(10) 「地域の教育力」の充実（基本計画 施策10）について

施策10の目標値・指標値3つのうち、2つが、目標に対する進捗状況において、「遅れている・改善が必要」という結果になっている。いずれも児童生徒の地域活動やジュニアリーダーなど学校外の地域の活動への参加人数を目標としたものであり、なぜ参加人数が計画通りに進まないのか、その要因を探ることが必要であろう。特に夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数は、平成25年度で15人であったのが、平成29年度ではわずかに3人となっており、5分の1に減少している。根本的な見直しが必要ではないか。学校外での様々な活動のプログラムの内容、児童生徒への働きかけなどを検証し、地域での子どもの活動の機会を豊かにする方策を考えていくことが必要であると思う。

放課後子ども教室、子どもの居場所づくりなど、学校外の子どもが活動したり、学習したりする場を支援する事業により、地域でも子どもが育つ環境を整備している。まだまだ課題はあるようであるが、今後の方向性として、「拡大」、「現状維持」とされており、さらに充実させるようにしていただきたい。

(11) 学校教育と社会教育のつながりの強化（基本計画 施策11）について

青少年センターの利用者数について、目標に対する進捗状況は、「遅れている・改善を要する」という評価になっている。各センターの活動費事業に対する点検・評価についてみると、いずれも丁寧に記述されており、特に今後の課題について具体的に述べられており、今後の方向性もいずれも「改善・効率化」とされており、点検・評価としては適切になされていると評価することができる。

「宇治市子どもの読書活動推進委員会」による子どもの読書活動の推進の取組は、非常に魅力的であり、貴重な事業であると言える。多くの課が関わり、しかも予算措置のない熱意、アイデアに支えられた事業であり、このような事業が、他の目標、施策でも企画され、実施されていくことも必要ではないか。また予算措置のない事業も丁寧に点検・評価することが重要である。

昨年度も指摘したが、図書館に関わる事業に関して、非常に詳細に取組みや実績、取組みの効果、今後の課題が記述され、理解しやすい評価になっている。他の事業の評価でも参考にしていただきたい。貸出冊数は減少するなど、必ずしも実績が上がっているわけではないが、課題の克服や改善策などが具体的に示されており、今後の発展が期待される。

(12) 循環型生涯学習社会の進展（基本計画 施策12）について

生涯学習センターでの多様な講座の開設、公民館での講座や教室の開設など、地域の施設での学習や文化的活動の機会が豊富に提供されていると言える。ボランティアや市民グループの育成や支援、また生涯学習情報の収集と提供にも積極的に取り組まれており、広く市民に浸透し、持続性のある生涯学習の体制が整備されつつあると評価できる。図書館の年間総貸出点数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、気にかかるところであるが、各種講座や教室などでの活動によって読書への関心、意欲を高めていくことも考えられるので、様々な形で生涯学習の環境整備に取り組んでいただきたい。

(13) スポーツ文化の推進（基本計画 施策13）について

様々な機会にスポーツを楽しむことは、市民の健康の増進にもつながることであり、市の文化の豊かさにもつながることになる。各種大会への補助金など必要な支援が行われており、スポーツ推進委員の委嘱など人材育成にも取り組まれている。推進施策であげられているスポーツに関する情報提供・相談体制の充実、スポーツボランティアの普及に関わる事業については点検・評価の中で取り上げられていないので、どのように進められているのか、次年度以降に検討いただきたい。

(14) 歴史と文化の継承・活用（基本計画 施策14）について

宇治市の歴史、文化の伝統を活かして、その継承、保存により、まちづくりを進める事業は、宇治市の最も重要な事業であろう。着実に事業が進められ、ほぼ目標が達成されている。史跡や文化的景観の保存、歴史的、文化的資料の収集や保存、整理に対して必要な支援がなされている。市民を対象としたフォーラムの開催、企画展示、講座の開催などにより、子どもを含む市民への啓発、普及の活動も活発になされており、市民の関心も高いと思われる。

学校との連携も進め、「宇治学」の中で宇治市の歴史、文化を学ぶことは、宇治市のそうした財産を守るうえで非常に重要である。学校教育において、地域の歴史、伝統、文化に触れ、その意味について児童生徒が考えることは、市の歴史、文化の継承、活用の発展につながっていくことが期待できる。

災害の多発への懸念がますます高まっている今日、歴史的な文化財を保存、保護していくことは、いっそう重要になってくると思われる。今後も充実させていっていただきたい。

4. 点検・評価のあり方について

点検・評価に関して検討していて、最も気になることは、基本計画の目標、施策の目標と目標値・実績値との関係、そして実際の事業の実績、効果、今後の課題、今後の方向性に関する個別の事業ごとの点検・評価書との関係である。率直に述べるならば、整合性に疑問を感じざるを得ない。各目標値・実績値は、施策の目標の実現にとって関連はあると理解する

ことができるが、しかし各施策の目標が実現されているかどうかを判断するうえで不可欠かつ必要十分と言えるのか、疑問を感じるものが少なくない。もっとふさわしい目標値・実績値が他に考えられるのではないかという印象を与えていると思う。数値化できる目標値・実績値を検討していく中で、現行のようなものになったと思われるが、各担当部署で事業を実施し、点検・評価をされる中で、違和感があるのではないかと推測する。また最終年度を待たずに早々に目標達成をしているものも少なくない。したがって、あらためて、各目標や実情に即して、目標値・実績値を見直すことが必要であると思う。そのことは、基本計画の目標、施策の目標をあらためて考える機会となり、それにより各施策の目標の実現をいっそう促進することにもなるであろう。

各施策の目標を評価する際に、目標に対する進捗状況の評価に加えて、目標ごとに総括的な評価を行うことが必要である。個別の各事業の点検・評価をならべるだけでは、施策の目標がどのように実現されているのかを判断することは難しいし、我々の意見は部分的な根拠を基にして述べることにとどまってしまう。総括的な点検・評価を行うためには、教育委員会事務局の中での点検・評価の実施体制、方法の見直しも必要である。各担当課からの個別事業の点検・評価書を集約して根拠資料としつつ、各施策の目標に即してその達成状況について総括的な評価を、簡潔なもので構わないので、記述するようにすべきであり、そうした総括的な評価を作成する担当を決めておくことが必要であろう。点検・評価の担当者は、各課からの各事業の点検・評価書を集めることに加えて、総括的な評価を行う役割を担うことになる。

目標値・実績値の見直しとともに、実施体制の見直しもぜひ検討していただきたい。

今後の課題について

学習指導要領が改訂され、新たな学び、授業のあり方が求められている。新たな教科化もあり、学校にとっては、その切り替えが大きな課題となっていくであろう。新学習指導要領が求めている「主体的・対話的で深い学び」を本当に実現しようとするならば、かなりの研究を行い、実践を重ねていくことが不可欠となるであろう。安易な理解によって、安易な子ども主体の授業とならないように、教職員自らが「主体的・対話的で深い学び」を実践し、授業の質を高めていくことが求められる。そのためには、様々な機会において研究、研修をいっそう活発に行っていくことが必要であろう。

そうした実践を行っていくためには、新学習指導要領が求めているカリキュラム・マネジメントを充実させていくことが欠かせない。宇治市の場合には、小中一貫教育の体制を整備していることから、各学校におけるカリキュラム・マネジメントに加えて、中学校ブロック全体でのカリキュラム・マネジメントを展開していかなければならないであろう。それは、小中一貫教育の充実につながるものになるはずであり、これまで以上にカリキュラム・マネジメントを意識して、中学校ブロック単位で実施していただきたい。また次年度以降、そのような活動が実施できているかどうか、点検・評価を行っていただきたい。